“丸三証券”がオススメする

“ファンド”のご紹介

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。

投資信託部審査済　2025年1月16日

“丸三証券”がオススメする“ファンド”一覧

ファンド紹介動画はこちらから →
https://www.marusan-sec.co.jp/seminar/movie/

1 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド

為替ヘッジなし／資産成長型　為替ヘッジあり／資産成長型
為替ヘッジなし／年4回決算型　為替ヘッジあり／年4回決算型

追加型投信／内外／資産複合

2 NWQフレキシブル・インカムファンド

NISA成長投資枠対象
年1回決算型の2コースのみ

為替ヘッジあり（毎月決算型）／ 為替ヘッジなし（毎月決算型）
為替ヘッジあり（年1回決算型）／ 為替ヘッジなし（年1回決算型）

追加型投信／内外／資産複合

3 グローバル・ロボティクス株式ファンド

NISA成長投資枠対象

（1年決算型）／（年2回決算型）
（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

追加型投信／内外／株式

4 グローバル・フィンテック株式ファンド

NISA成長投資枠対象

（1年決算型）／（年2回決算型）
（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

追加型投信／内外／株式

5 グローバル・スペース株式ファンド

NISA成長投資枠対象

（1年決算型）／（年2回決算型）
（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

追加型投信／内外／株式

6 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド

NISA成長投資枠対象

（年1回決算型・為替ヘッジあり）／（年1回決算型・為替ヘッジなし）
（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（年2回決算型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。

投資信託部審査済　2025年1月16日

7	小型ブルーチップオープン	NISA成長投資枠対象 追加型投信／国内／株式
8	ニッセイJPX日経400アクティブファンド ニッセイJPX日経400アクティブファンド（資産成長型）	NISA成長投資枠対象 追加型投信／国内／株式
9	ニッセイJリートオープン（毎月分配型）／（年1回決算型） ニッセイJリートオープン 米ドル投資型（毎月分配型）／（年1回決算型）	NISA成長投資枠対象 年1回決算型のみ （米ドル投資型を除く） 追加型投信／国内／不動産投信 特化型
10	JPM北米高配当・成長株ファンド （為替ヘッジなし、３ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、３ヵ月決算型） （為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）	NISA成長投資枠対象 追加型投信／海外／株式
11	先進国好配当株式ファンド （3ヵ月決算型）為替ヘッジあり ／（年2回決算型）為替ヘッジあり （3ヵ月決算型）／（年2回決算型）	NISA成長投資枠対象 追加型投信／内外／株式
12	世界セレクティブ株式オープン 為替ヘッジなし／年1回決算型　為替ヘッジなし／年2回決算型 為替ヘッジあり／年1回決算型　為替ヘッジあり／年2回決算型	NISA成長投資枠対象 追加型投信／海外／株式
13	PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞／＜米ドルインカム＞ （毎月分配型）／（年2回分配型）	追加型投信／内外／債券

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。
投資信託部審査済　2025年1月16日

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド

為替ヘッジなし／資産成長型　為替ヘッジあり／資産成長型
為替ヘッジなし／年4回決算型　為替ヘッジあり／年4回決算型

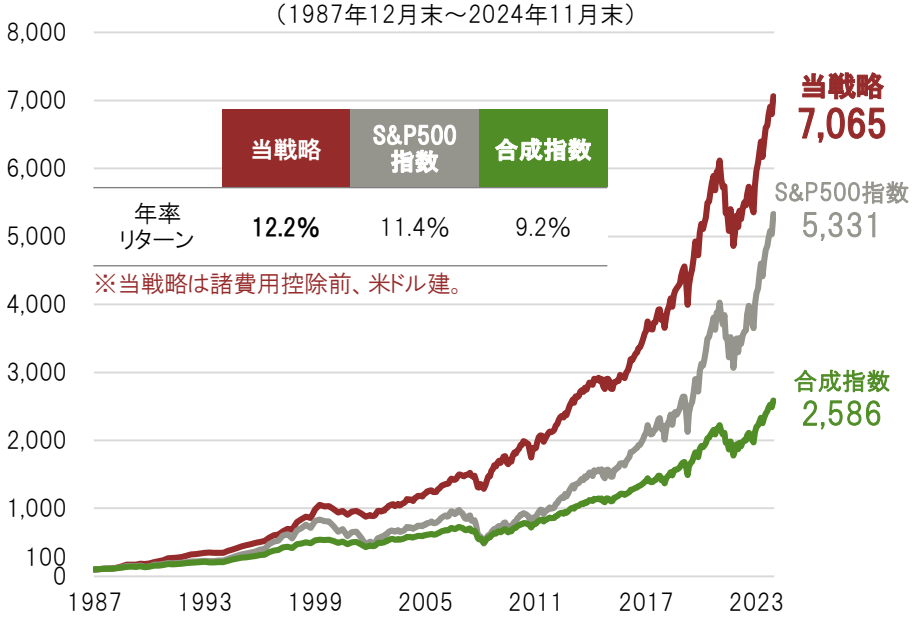
追加型投信／内外／資産複合

Point 1　35年超の実績とジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ（以下、ジャナス）最大の運用資産残高を有する*旗艦戦略

＊2024年11月末時点

当戦略のパフォーマンス

（1987年12月末～2024年11月末）



	当戦略	S&P500指数	合成指数
年率リターン	12.2%	11.4%	9.2%

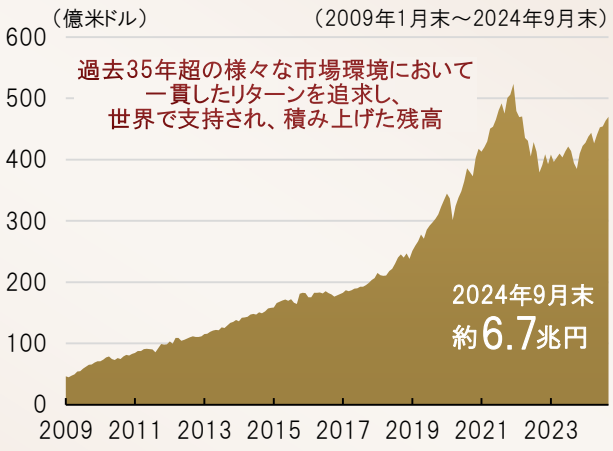
※当戦略は諸費用控除前、米ドル建。

ジャナスは、幅広い運用戦略をグローバルに展開する世界有数のアクティブ運用会社

独立系アクティブ運用会社として
90年の実績

運用資産残高
約3,823億米ドル（約55兆円）
（2024年9月末時点）

当戦略の運用資産残高推移



※運用資産残高は、2024年9月末時点の為替レート（1米ドル＝143.04円）を用いて円換算。

※「当戦略のパフォーマンス」は1987年12月末を100として指数化。2002年までは四半期データを使用、2003年以降は月次データを使用。※当戦略はコンポジットデータ、諸費用控除前、米ドル建。運用開始日は1988年1月初です。運用資産残高は、現在の算出基準に変更した2009年1月末以降の期間を表示。（コンポジットデータとは運用パフォーマンス測定のために同じ運用戦略で運用する複数のファンドを加重平均して計算したものです。）※当戦略コンポジットはグローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）に準拠しています。※当戦略は、当ファンドと同様の戦略で運用されておりますが、当戦略コンポジットに含まれるファンドはそれぞれ投資制限、運用資産規模などが異なります。あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なる点にご留意ください。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※合成指数はS&P500指数（60%）とブルームバーグ米国総合債券指数（40%）のリターンに基づき、大和アセットマネジメントが計算した合成指数です。月次リバランスを実施。※いずれもトータルリターン、米ドルベース。　（出所）ジャナス、ブルームバーグ

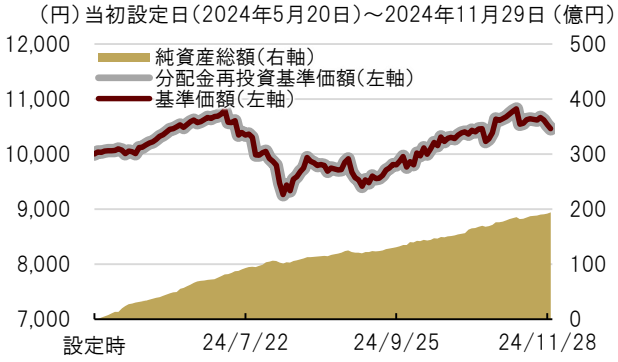
1 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド

為替ヘッジなし／資産成長型　為替ヘッジあり／資産成長型
為替ヘッジなし／年4回決算型　為替ヘッジあり／年4回決算型

追加型投信／内外／資産複合

為替ヘッジなし／資産成長型　の運用状況

【基準価額・純資産の推移】



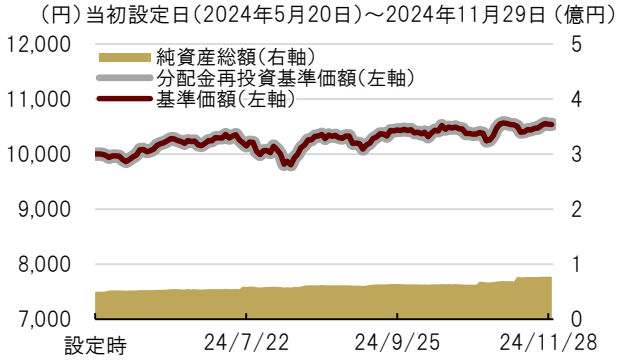
基準価額	10,460円
純資産総額	194億円

【分配の推移】
（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期（'24/10）	0円
設定来分配金合計額	0円

為替ヘッジあり／資産成長型　の運用状況

【基準価額・純資産の推移】



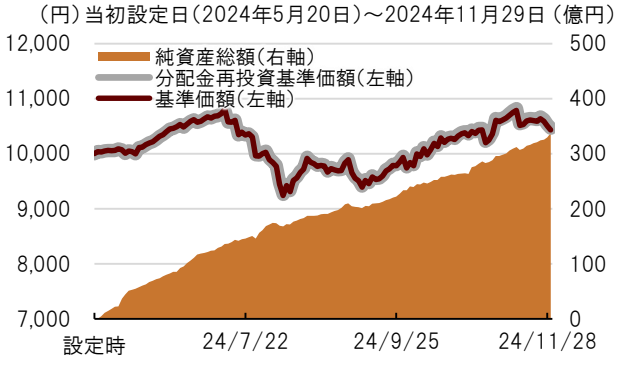
基準価額	10,538円
純資産総額	0.7億円

【分配の推移】
（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期（'24/10）	0円
設定来分配金合計額	0円

為替ヘッジなし／年4回決算型　の運用状況

【基準価額・純資産の推移】



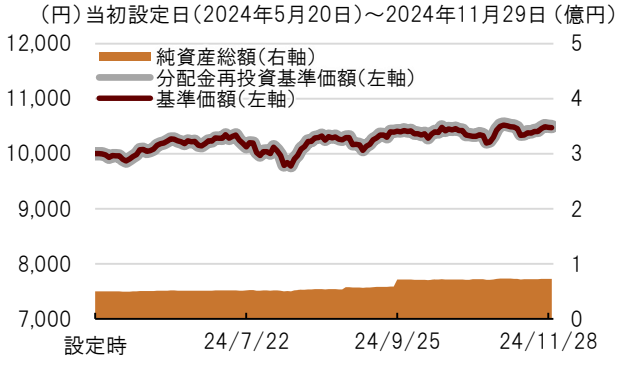
基準価額	10,433円
純資産総額	337億円

【分配の推移】
（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期（'24/7）	20円
第2期（'24/10）	10円
設定来分配金合計額	30円

為替ヘッジあり／年4回決算型　の運用状況

【基準価額・純資産の推移】



基準価額	10,473円
純資産総額	0.7億円

【分配の推移】
（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期（'24/7）	10円
第2期（'24/10）	10円
設定来分配金合計額	20円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド

為替ヘッジなし／資産成長型　為替ヘッジあり／資産成長型
為替ヘッジなし／年4回決算型　為替ヘッジあり／年4回決算型

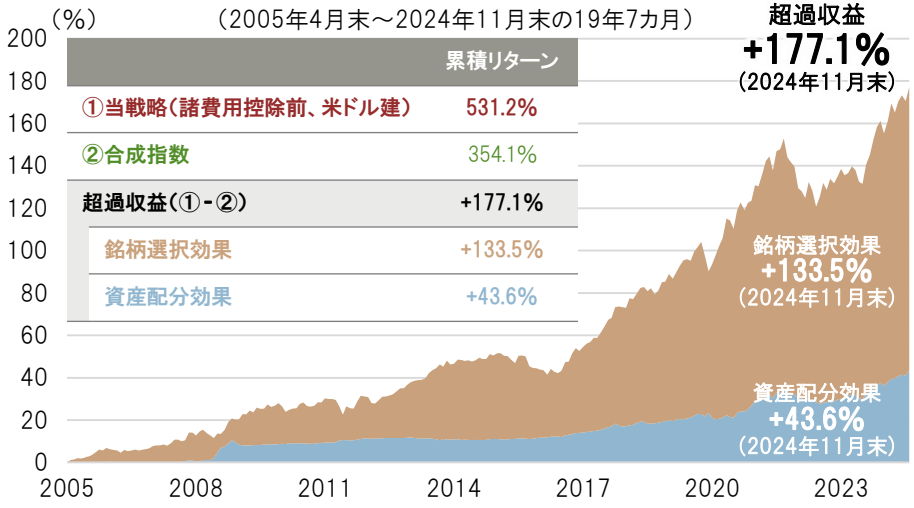
追加型投信／内外／資産複合

Point 2 ジャナス独自の企業調査に基づいたアクティブ運用による超過収益の獲得

Point 3 株式・債券の分散効果の享受と、価格下落リスクの抑制を目的とした機動的な資産配分の決定

累積超過収益の内訳推移

株式アナリストと債券アナリストが協働し、
徹底したボトムアップ調査による銘柄選択を中心に超過収益を獲得



資産配分比率の調整イメージ

当戦略では、株式60%、債券40%を基本配分比率とし、
経済環境の変化によって資産配分比率を調整します

	積極的（強気）	基本配分比率（中立）	慎重（弱含み）	保守的（弱気）
	企業収益が上方修正される可能性を予想	継続的な企業収益の緩やかな成長を予想	企業収益が持続可能ではなく、下方修正される可能性を予想	企業収益の悪化が進む可能性を予想
株式資産配分比率	65%	60%	50%	45%
債券資産配分比率	35%	40%	50%	55%

※「累積超過収益の内訳推移」は、当戦略の代表口座（米国籍ファンド）のデータを使用。代表口座（米国籍ファンド）のデータ取得可能な2005年4月末以降の期間を表示。ポートフォリオと合成指数の月次リターンを基に算出しています。月次リターンは代表口座（米国籍ファンド）における保有銘柄を基に算出された諸費用控除前の数値であり、実際のリターンとは異なります。※当戦略は、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なる点にご留意ください。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※合成指数はS&P500指数（60%）とブルームバーグ米国総合債券指数（40%）のリターンに基づき、大和アセットマネジメントが計算した合成指数です。月次データを使用、月次リバランスを実施。※いずれもトータルリターン、米ドルベース。※「資産配分比率の調整イメージ」における配分比率はあくまで目安です。必ずしも上記の比率で運用が行なわれるとは限りません。

（出所）ジャナス、ブルームバーグ

1 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド

為替ヘッジなし／資産成長型　為替ヘッジあり／資産成長型
為替ヘッジなし／年4回決算型　為替ヘッジあり／年4回決算型

追加型投信／内外／資産複合

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの特色

1. **米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整します。**※株式には、DR（預託証券）を含みます。
2. **運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッドが行ないます。**
3. **「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／年4回決算型」「為替ヘッジあり／年4回決算型」の4つのファンドがあります。**
4. **［資産成長型］は年2回、［年4回決算型］は年4回、決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。**※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。
基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
●価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、債券の価格変動）　●為替変動リスク
●カントリー・リスク　●新興国への投資リスク　●その他（解約申込みに伴うリスク等）

●各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
①ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）：為替ヘッジなし／資産成長型
②ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）：為替ヘッジあり／資産成長型
③ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）：為替ヘッジなし／年4回決算型
④ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）：為替ヘッジあり／年4回決算型
●①②の総称を「資産成長型」とします。
●③④の総称を「年4回決算型」とします。
●①②③④の総称を「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」または「当ファンド」とします。

ファンドの費用（消費税率10%の場合）

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率（上限）3.3%（税込）	信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.7985%（税込） 投資対象とする外国投資証券の運用管理費用（信託報酬）は、当該外国投資証券からは支払われません。ただし、当ファンドにかかる当該外国投資証券の純資産総額の年率0.645%が、委託会社からジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドへ支払われます。（当該外国投資証券にかかる運用管理費用（信託報酬）は、実質的には、委託会社が受け取る運用管理費用（信託報酬）に含まれます。）
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。※スイッチング（乗換え）サービスは、販売会社にお問い合わせください。※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

【受託会社】ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。：三菱UFJ信託銀行株式会社
【委託会社】ファンドの運用の指図等を行ないます。：大和アセットマネジメント株式会社
○お電話によるお問合わせ先　【フリーダイヤル】0120-106212（営業日の9:00～17:00）
○ホームページアドレス　https://www.daiwa-am.co.jp/

2 NWQフレキシブル・インカムファンド

為替ヘッジあり（毎月決算型）／ 為替ヘッジなし（毎月決算型）
為替ヘッジあり（年1回決算型）／ 為替ヘッジなし（年1回決算型）

NISA成長投資枠対象
年1回決算型の2コースのみ

追加型投信／内外／資産複合

様々なインカム資産を投資対象とし、徹底した企業分析に基づく選別投資を行います。

ファンドの特色

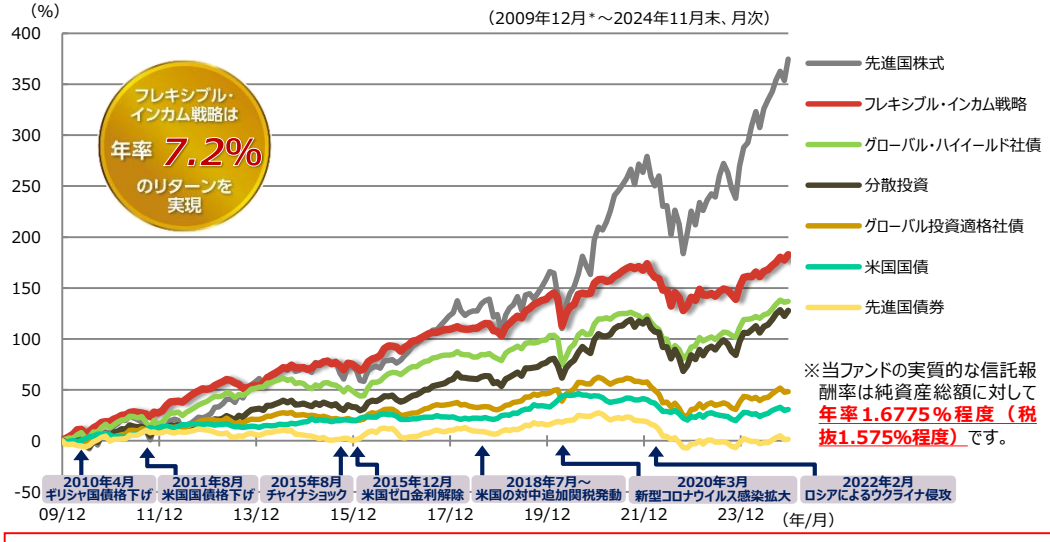
1. 世界の多様な米ドル建資産に分散投資します。
2. 徹底的なボトムアップ・リサーチによるファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を厳選します。
3. 企業分析のスペシャリストであるヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー(以下、ヌビーン)が主要投資対象ファンドの運用を行います。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当ファンドの魅力 ★ 幾多の危機を乗り越えた運用実績

「フレキシブル・インカム戦略」は、市場環境が大きく変化するなかでも安定したパフォーマンスとなっています。

フレキシブル・インカム戦略（当ファンドの類似戦略）と各資産の累積収益率の推移（米ドルベース）



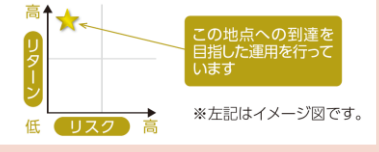
※当ファンドの実質的な信託報酬率は純資産総額に対して**年率1.6775％程度（税抜1.575%程度）**です。

市場環境が大きく変化するなかでも、リスクを抑えながら相対的に高いリターンとなっています。

フレキシブル・インカム戦略と各資産のリスク・リターン（年率、米ドルベース）

NWQの由来

「NWQ」とは、「North(北) West(西) Quadrant(象限)」の頭文字で、ローリスク・ハイリターンの運用を目指す理念を表します。徹底した企業分析を強みとするボトムアップ・アプローチにより、優れたパフォーマンスを実現しています。



※左記はイメージ図です。

＊2009年12月は9日（運用開始日）から月末までの収益率で計算。
※分散投資は、先進国株式50%、先進国債券50%の比率で投資したポートフォリオで月次でリバランスして算出。フレキシブル・インカム戦略と各資産のリスク（標準偏差）・リターンは算出期間の各指数等の月次騰落率を基に年率換算。
※使用したインデックスは以下の通り。先進国株式：MSCIワールド・インデックス（配当込み）、先進国債券：FTSE世界国債インデックス、グローバル投資適格社債：ICE BofAグローバル事業債インデックス、グローバル・ハイイールド社債：ICE BofAグローバル・ハイイールド債券インデックス、米国国債：FTSE米国国債インデックス
（出所）ヌビーン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上記のフレキシブル・インカム戦略のデータは、2009年12月9日からヌビーンが運用する主要投資対象ファンドと同様の運用体制・方針の戦略のデータ（米ドルベース、信託報酬控除前、分配金再投資）です。あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2 NWQフレキシブル・インカムファンド

為替ヘッジあり（毎月決算型）／ 為替ヘッジなし（毎月決算型）
為替ヘッジあり（年1回決算型）／ 為替ヘッジなし（年1回決算型）

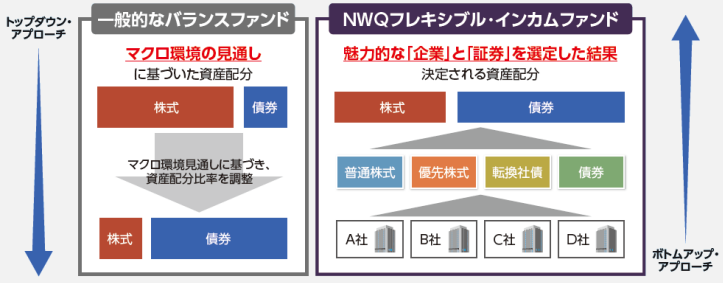
NISA成長投資枠対象
年1回決算型の2コースのみ

追加型投信／内外／資産複合

一般的なバランスファンドとは一線を画す！

一般的なバランスファンドとの違いは個別企業に着目した資産分散投資

- 当ファンドは、徹底した企業分析を通じて有望な「投資企業」の選定を行った上で、当該企業が発行する複数の証券の中から相対的に魅力度の高い「投資対象証券」を選定する“Wセレクト手法”による銘柄選定を行います。
- マクロ環境の見通しに基づいて資産配分を行う一般的なバランスファンドとは異なり、個別企業の調査・分析のもとで銘柄選択を行うボトムアップ・アプローチである点が最大の特徴です。



※上記はトップダウン・アプローチによる資産配分を行う一般的なバランスファンドと、ボトムアップ・アプローチによる資産配分を行うNWQフレキシブル・インカムファンドの投資手法の違いを簡略的に示したイメージ図です。資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ポートフォリオの概要

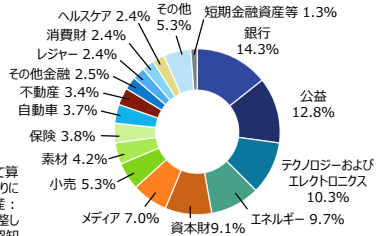
（2024年11月末現在）

特性値

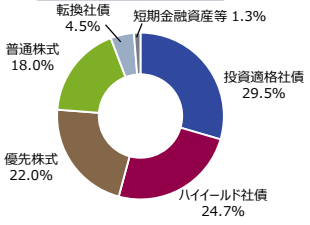
利回り	5.1%
平均格付（企業）	BBB
平均格付（銘柄）	BBB－

※利回り（税引前）は組入資産の利回りを加重平均して算出した値（対純資産総額比）。主な組入資産の利回りについては以下の通り。株式：配当利回り、その他の資産：最終利回り、発行体による期限前償還などの影響を調整して計算した利回り等。平均格付は、NRSRO（米国で認知されている統計的格付機関）から付与された格付のうち最高位の格付に基づいて加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。平均格付（企業）は発行体企業の格付、平均格付（銘柄）は普通株式を除く証券の格付を基に算出（格付表記はS&Pのものを採用）。業種分類はヌビーンの独自分類。業種別、資産別および国・地域別構成比は対純資産総額比、格付別構成比は対現物資産構成比で算出。格付別構成比は、普通株式を除く証券に対してNRSROから付与された格付のうち最高位の格付を基に算出。なお、NRSROが格付していない証券は無格付に分類しています（格付表記はS&Pのものを採用）。端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。
（出所）ヌビーンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

業種別構成比



資産別構成比



国・地域別、格付別構成比

国・地域	比率
米国	92.0%
カナダ	4.9%
フランス	1.5%
その他	0.3%
短期金融資産等	1.3%

格付	比率
AAA	1.5%
AA	–
A	1.3%
BBB	52.4%
BB	37.2%
B	1.2%
CCC	–
無格付	6.3%

組入銘柄数：173銘柄

※上記は、主要投資対象ファンドである「Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の内容です。

経験豊富な企業分析のプロフェッショナルたちが良好なパフォーマンスを生み出す

世界有数の資産運用会社であるヌビーン・エルエルシー傘下の運用会社

TIAA（全米教職員退職年金/保険組合）
世界最大級の年金運用機関である
総合金融サービス会社

●設立：1918年　●運用資産：約1.4兆米ドル
●従業員数：約20,400名

ヌビーン・エルエルシー
TIAA傘下の世界有数の資産運用会社

2014年よりTIAAの傘下に入り、資産運用部門に
●設立：1898年　●運用資産：約1.3兆米ドル
●従業員数：約3,100名

ヌビーン・エルエルシーは、株式戦略・債券戦略・オルタナティブ戦略など多岐にわたる戦略に特化した運用会社を傘下に持ち、それぞれの優れた運用戦略をグローバルに展開しています。

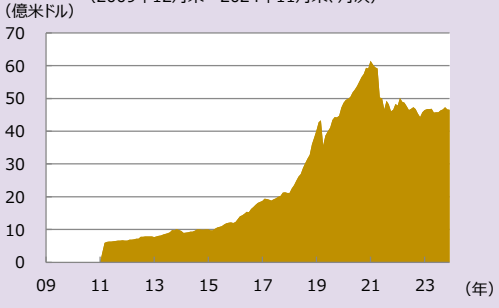
※2024年9月末現在。
（出所）ヌビーンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー

債券、株式、不動産など幅広い運用戦略を提供。投資プロセスに徹底したリサーチ体制およびリスク管理体制を組み入れることで、優位なリターンの実現を目指す。

- **設立：1989年**
- **運用資産：約2,884億米ドル**
- **従業員数：406名（うち、389名が運用担当）**
- **運用担当者平均業界経験年数：約20年**

【フレキシブル・インカム戦略の運用資産残高の推移】
（2009年12月末～2024年11月末、月次）



※2024年9月末現在。
（出所）ヌビーンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2 NWQフレキシブル・インカムファンド

為替ヘッジあり（毎月決算型）／ 為替ヘッジなし（毎月決算型）
為替ヘッジあり（年1回決算型）／ 為替ヘッジなし（年1回決算型）

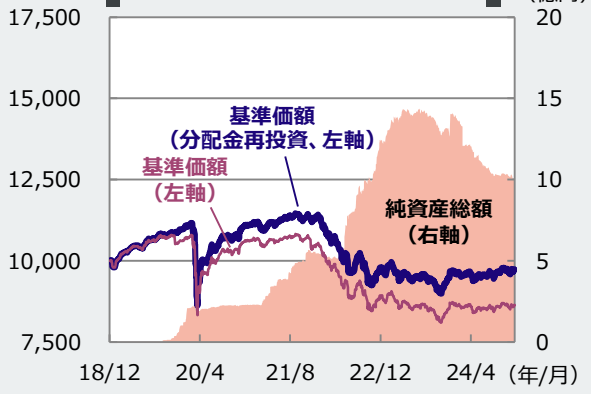
NISA成長投資枠対象
年1回決算型の2コースのみ

追加型投信／内外／資産複合

当ファンド設定来の運用状況

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

基準価額と純資産総額の推移



基準価額	8,636円
基準価額（分配金再投資）	9,734円
純資産総額	10億円

2024年11月分配金	10円
設定来分配金合計額	1,190円

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）

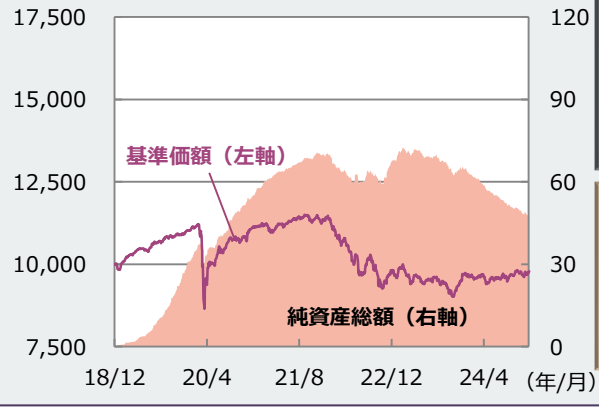
基準価額と純資産総額の推移

基準価額	10,513円
基準価額（分配金再投資）	15,998円
純資産総額	2,375億円

2024年11月分配金	535円
設定来分配金合計額	4,525円

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年１回決算型）

基準価額と純資産総額の推移



基準価額	9,759円
純資産総額	48億円

2024年11月分配金	0円
設定来分配金合計額	0円

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（年１回決算型）

基準価額と純資産総額の推移

基準価額	16,064円
純資産総額	1,433億円

2024年11月分配金	0円
設定来分配金合計額	0円

※グラフの期間は、2018年12月6日（設定日）～2024年11月末、日次。基準価額、基準価額（分配金再投資）、純資産総額および設定来分配金合計額は2024年11月末現在。
※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2 NWQフレキシブル・インカムファンド

為替ヘッジあり（毎月決算型）／ 為替ヘッジなし（毎月決算型）
為替ヘッジあり（年1回決算型）／ 為替ヘッジなし（年1回決算型）

NISA成長投資枠対象
年1回決算型の2コースのみ

追加型投信／内外／資産複合

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、その他（ハイブリッド証券および転換社債（CB））の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】 ●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ

ファンド名	NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）/為替ヘッジなし（毎月決算型）	NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）/為替ヘッジなし（年1回決算型）
信託期間	2018年12月6日（設定日）から2028年11月27日までとします。	無期限（2018年12月6日設定）
決算日	毎月25日（休業日の場合は翌営業日）	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。年2回（5月、11月）の決算時には、加算して分配することがあります。	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。
	分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。 ※2024年11月5日受付分からは、原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 （休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。） ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日　・ロンドンの銀行休業日 ・ダブリンの銀行休業日　・毎年12月24日 申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が3営業日以上ある場合は、換金のお申込みを受け付けないものとします。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。年1回決算型は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。毎月決算型は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年6月28日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。　（上限3.3%（税抜3.0%）） ※「NWQフレキシブル・インカムファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率1.6775%程度（税抜1.575%程度）
	当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用（年率1.1275%（税抜1.025%））に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用（年率0.55%程度）を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

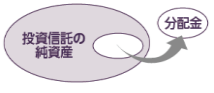
■ 委託会社：**三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社**　［ファンドの運用の指図］
ホームページアドレス https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル 0120-668001（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

■ 受託会社：**三井住友信託銀行株式会社**　［ファンドの財産の保管および管理］

■ 販売会社：**丸三証券株式会社**　［募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等］

【収益分配金に関する留意事項】分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



【ご留意事項】●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は
三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第347号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバル・ロボティクス株式ファンド

（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

ロボティクスは、世界的課題である労働力不足を自動化で克服する“必然”のニーズに支えられた、骨太で息の長い成長テーマです。

ロボティクスとは

単にロボットだけを指すのではなく、AI・画像センサー・駆動技術などの要素を束ねた技術の総称です。
急速な技術革新や環境変化を背景に、ロボティクスは私たちの生活に不可欠なものとなりつつあります。

ロボティクスを支える3つの要素

- センサー 感じる
- AI(人工知能) 考える
- ロボット 動く

加速度的な成長が期待されるロボティクス

- ロボット業界は、少子高齢化や労働コストの増大などを背景とした需要と、技術進化による生産効率の向上や自動化可能領域の拡大など供給の後押しを受けて、新たな市場を切り開く成長産業として注目が集まっています。
- 足元では、各国でロボット普及支援の政策が打ち出されているほか、大手IT企業によるロボティクス関連企業のM&Aが相次ぎ、業界への人材・資金の流入が加速しているなど、ロボット業界の注目は日増しに高まっています。

需要面　拡大するロボット需要

先進国の少子高齢化に伴なう労働補完の必要性	新興国の高成長を背景とした労働効率化の必要性
●労働力の減少 ●介護需要の増大	●賃金上昇に伴なう労働コストの増大 ●需要拡大による生産力増強の必要性

＋

供給面　供給を後押しする技術進化

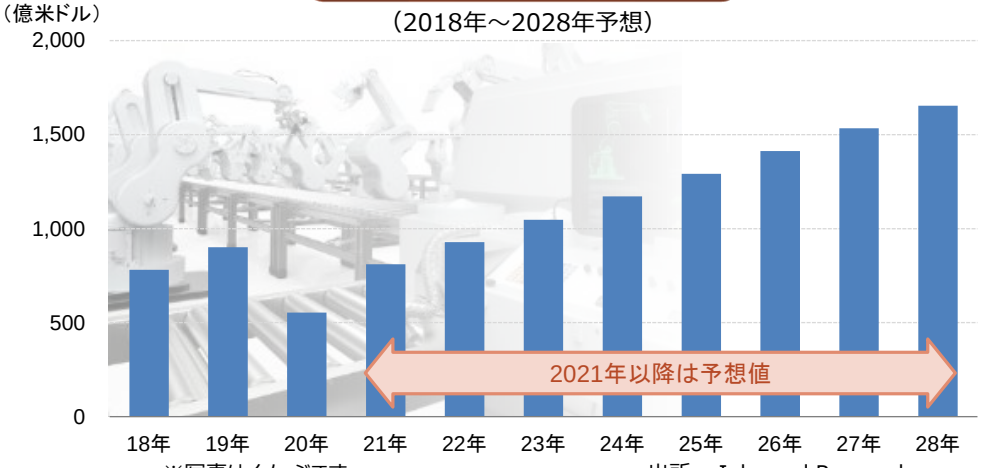
生産効率の向上	新たな自動化領域の拡大
●自動化におけるコストの低下等 ●身近なものにもロボット技術を導入可能に	●世界の様々な課題に対し柔軟な対応が可能に ●AI(人工知能)の活用でロボットに知能を

力強い成長が期待されるロボティクス関連企業

※上記はイメージ図です

産業用ロボット市場の推移

（2018年～2028年予想）



※写真はイメージです。　出所： Inkwood Research

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド

（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

（ご参考）組入上位銘柄のご紹介

エヌビディア

国名：米国
業種：情報技術

- 高性能の画像処理半導体（GPU）に強みを持つ世界トップクラスの半導体企業。生成AIのベースとなる大規模言語モデル（LLM）において、同社のGPUを搭載したAIサーバーは欠かせない。
- IoTの本格普及や、ビッグデータ活用の進展に加え、生成AIの進化とその利用が進むにつれて、世界中でデータセンターの建設や拡張が進むと想定されることから、同社のさらなる成長が期待される。

ABB

国名：スイス
業種：資本財・サービス

- スイスに本社を置く、自動化や電化に必要な機器やソリューションを提供する企業。ハードウェアの製造業だけでなく、化学・医薬・食品など幅広い産業の自動化を促す能力がある。
- 電力ネットワークビジネスにも強く、今後の電気自動車（EV）の普及に必要なインフラや、再生エネルギー導入による分散電源化にも貢献が期待される。

シーメンス

国名：ドイツ
業種：資本財・サービス

- 電化、自動化、デジタル化の分野に特化したテクノロジー企業。主に製造業、インフラ、輸送、ヘルスケアなどの分野において、現実世界と仮想空間をつなげるデジタルツイン技術によるソリューションの提供で、世界トップクラスを誇る。
- モノづくりへの生成AI導入を促進しており、生成AIを活用する産業の拡がりとともに、同社のデジタルツイン技術の活用領域がさらに拡がると期待される。

インテューイティブ・サージカル

国名：米国
業種：ヘルスケア

- ロボット手術システムメーカーの世界最大手。同社の外科手術ロボット「da Vinci」は患者の負担が少ない低侵襲手術を実現。ロボット手術は、手術後の退院早期化や、合併症の抑制につながり、トータルでの医療費節減が期待される。
- ロボット手術の普及率はまだまだ低いことから、導入地域の拡がりと、適用される手術領域の拡大による市場成長と同社売上成長が今後も期待される。

※写真はイメージです。

（信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成）

※ 上記は、2024年11月末時点のグローバル・ロボティクス株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド

（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

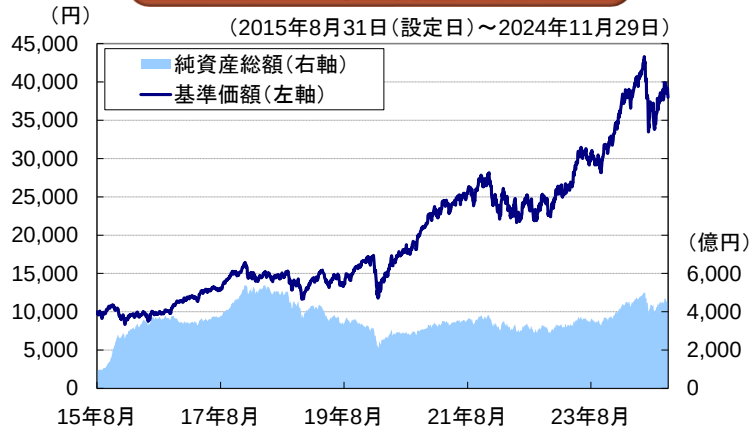
NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

基準価額と純資産総額の推移

※分配金実績は2024年11月末時点

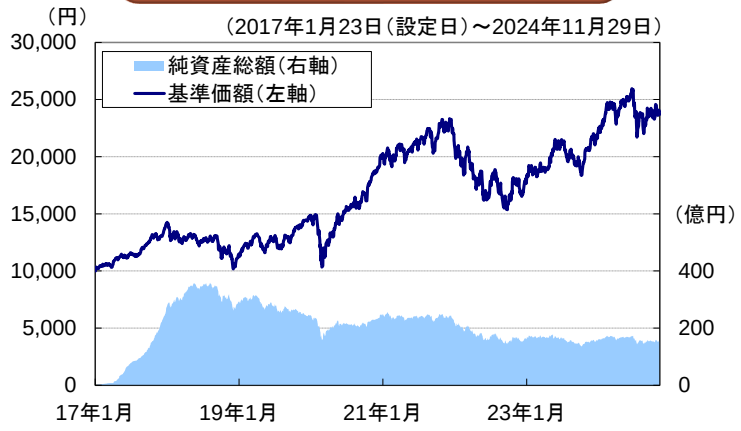
1年決算型



【分配金実績】

2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
設定来累計	0円

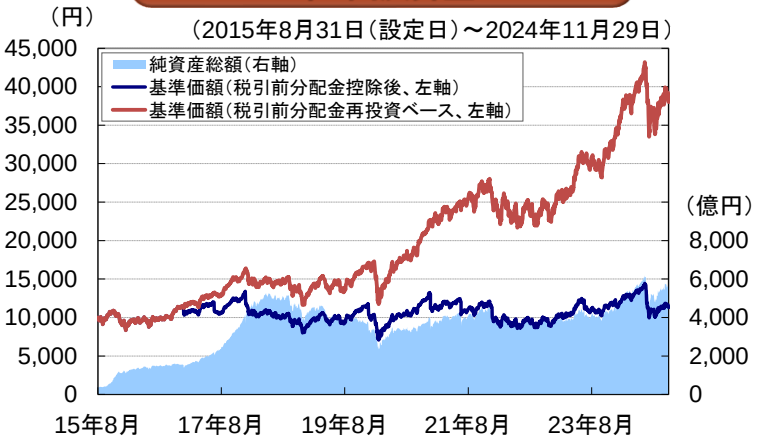
為替ヘッジあり・1年決算型



【分配金実績】

2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
設定来累計	0円

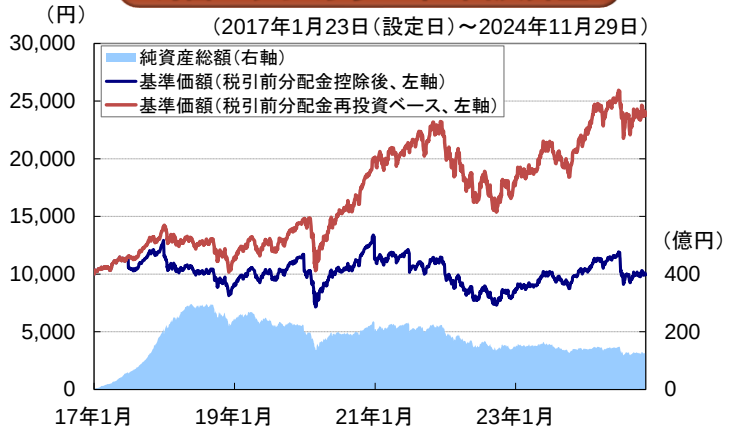
年2回決算型



【分配金実績】

2023年7月	1,000円
2024年1月	1,000円
2024年7月	1,500円
設定来累計	14,050円

為替ヘッジあり・年2回決算型



【分配金実績】

2023年7月	0円
2024年1月	350円
2024年7月	1,000円
設定来累計	9,800円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

3 グローバル・ロボティクス株式ファンド

（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）／（年2回決算型）／（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式		
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜1年決算型＞／＜年2回決算型＞　無期限（2015年8月31日設定） ＜為替ヘッジあり・1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 無期限（2017年1月23日設定）		
決算日	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・1年決算型＞　毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎年1月20日、7月20日（休業日の場合は翌営業日）		
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。		
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。		

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会		
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー		
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	丸三証券株式会社　他

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%（税抜1.76%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

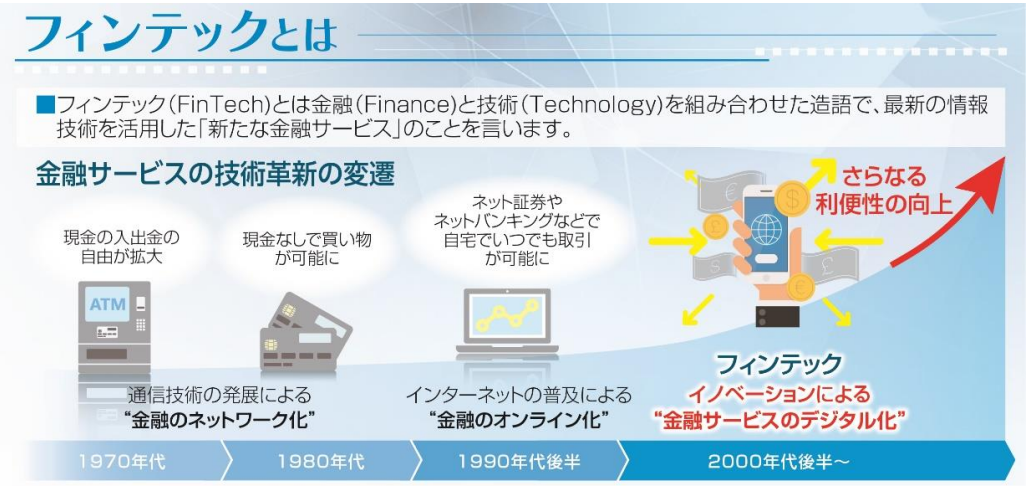
4 グローバル・フィンテック株式ファンド

（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

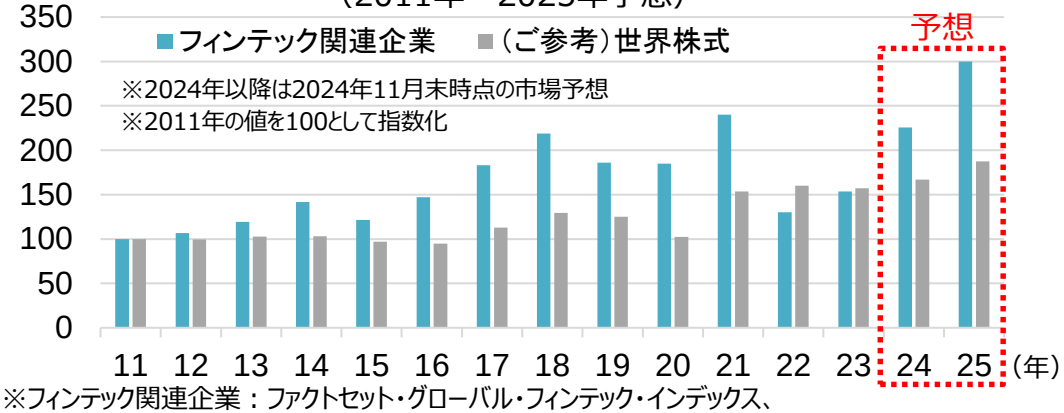
※当資料において、「グローバル・フィンテック株式ファンド」を「1年決算型」と表記することがあります。



※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

＜フィンテック関連企業のEPS（1株あたり純利益、米ドルベース）の推移＞

（2011年～2025年予想）



※フィンテック関連企業：ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス、
　世界株式：MSCI AC ワールド指数、いずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。
※各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
（信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成）

フィンテックの成長を支える成長ドライバー

1 金融サービスにおける**デジタル化の進展**

- 近年、利便性の高さなどから金融サービスのデジタル化が進んでおり、決済や融資などの分野でも拡がりをみせています。
- 代表例として、店頭での支払い時に現金を使わないキャッシュレス決済が挙げられます。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、日常生活において不必要な接触を避けたいという「非接触」ニーズが高まっており、金融サービスのデジタル化を後押しすると期待されます。

2 **ミレニアル世代**による消費

- ミレニアル世代とは1980年～2000年頃に生まれたデジタルネイティブ世代で、米国の生産年齢人口の約4割、世界の約5割を占めています。
- この世代は幼いころからインターネットやデジタル機器に接していることから、利便性の高い新しいサービスを抵抗なく取り入れる傾向にあるとされます。
- フィンテック関連企業は、ミレニアル世代を取り込んだサービスを提供することで事業の拡大が期待されています。

3 **新興国**の金融サービスの需要拡大

- 中国やインドでは金融インフラの整備が遅れている一方で、スマートフォンなどを活用した決済や送金が先進諸国よりも浸透しています。
- こうした状況はアフリカなどの地域にもみられ、新興国でもフィンテックの事業拡大が期待されています。

※写真はイメージです。

グローバル・フィンテック株式ファンド

（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

組入上位銘柄のご紹介

BLOCK
ブロック

- スマートフォンやタブレット端末を活用した、初期投資の少ない小型のカードリーダーを提供。
- これまでクレジットカード決済を導入したくてもできなかった米国の小規模小売店やレストラン、個人を中心に爆発的に普及。
- ブロック社は取引先の中小企業に対して、決済だけでなく、ビッグデータを活用した融資やマーケティングなどの経営サポートを行なっている。

COINBASE GLOBAL
コインベース・グローバル

- 米国を本拠に、暗号資産取引所を運営。
- 暗号資産に対する注目は世界中で高まりつつあり、同社は100を超える国・地域で事業を展開している。
- 暗号資産の売買のみならず、DeFi（分散型金融）など関連分野のビジネス拡充を進めており、暗号資産市場の拡大による恩恵を受けると見込まれる。

SHOPIFY
ショッピファイ

- カナダに本社を置き、eコマースプラットフォームや決済関連サービスなどを提供する企業。
- 世界で小売業者がオンライン販売を強化する中、使いやすさを重視した同社のeコマースプラットフォームは、中小規模の小売店などのニーズを取り込み、大きな成長を遂げている。
- 独自の決済サービス「Shop Pay」に加え、企業向け融資サービスも手掛けている。

MERCADOLIBRE
メルカドリブレ

- ラテンアメリカで最大級のeコマースプラットフォーム「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営。
- eコマースのほか、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなど、様々な事業を展開している。
- ラテンアメリカはeコマース普及率が米国と比べて大幅に低く、オンライン取引プラットフォームを軸に、消費者や取引業者を囲い込むことによって、同社独自の経済圏の形成を進めている。

※写真はイメージです。　（信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は、2024年11月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

グローバル・フィンテック株式ファンド

（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

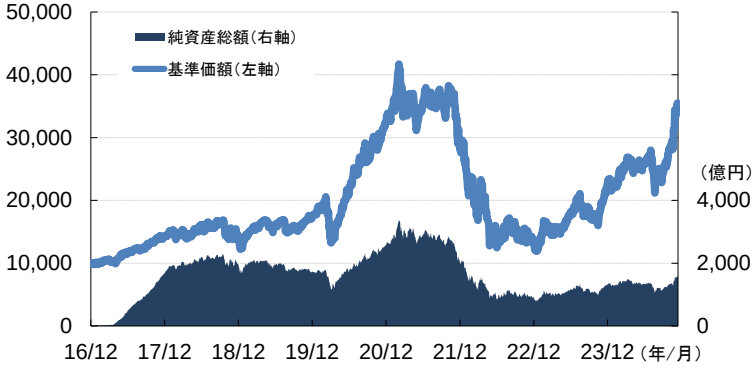
NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

基準価額と純資産総額の推移（分配金実績は、2024年11月末時点）

1年決算型

（2016年12月16日（設定日）～2024年11月29日）

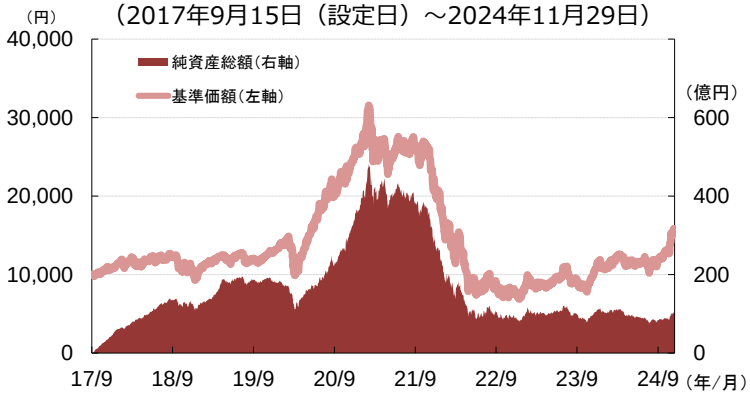


【分配金実績】

21年12月
0円
22年12月
0円
23年12月
0円
設定来累計
0円

為替ヘッジあり

（2017年9月15日（設定日）～2024年11月29日）

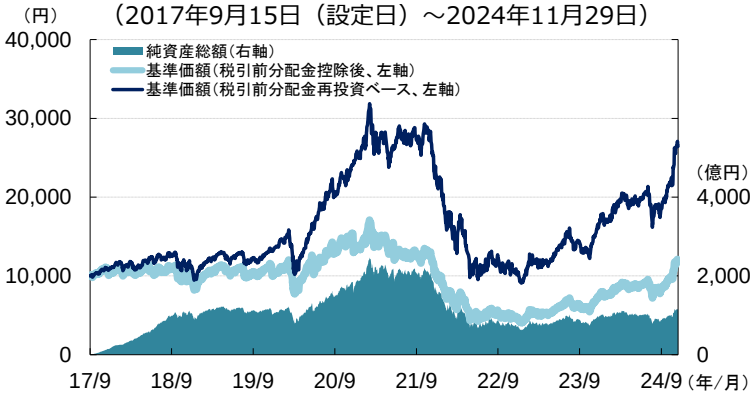


【分配金実績】

21年12月
0円
22年12月
0円
23年12月
0円
設定来累計
0円

年2回決算型

（2017年9月15日（設定日）～2024年11月29日）

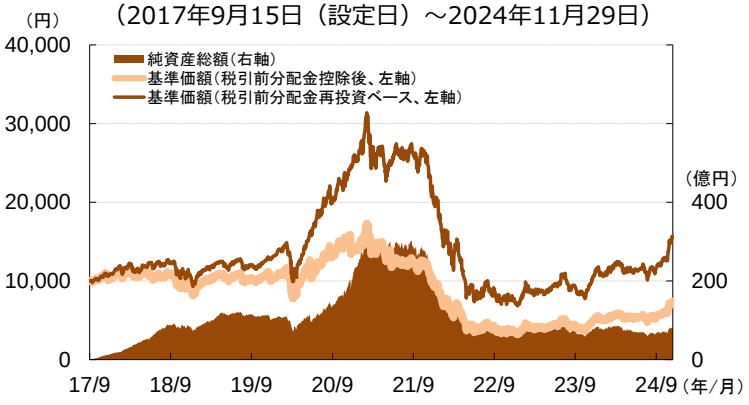


【分配金実績】

23年6月
0円
23年12月
0円
24年6月
0円
設定来累計
9,750円

為替ヘッジあり・年2回決算型

（2017年9月15日（設定日）～2024年11月29日）



【分配金実績】

23年6月
0円
23年12月
0円
24年6月
0円
設定来累計
9,200円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

4 グローバル・フィンテック株式ファンド
（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜1年決算型＞　無期限（2016年12月16日設定） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 無期限（2017年9月15日設定）
決算日	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり＞　毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク		
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	丸三証券株式会社　他

手数料等の概要　投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

グローバル・スペース株式ファンド

（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

IoT*1時代のインフラは、宇宙です

私たちは、1日に36回、宇宙とアクセスしているといわれています＊2。生活が便利になるにつれ、宇宙との交信回数はますます増えそうです。

＊1：モノのインターネット、＊2：（出所）Seraphim Capital

宇宙関連ビジネスの3つの成長ドライバー

- 宇宙産業は、民間企業の参入が相次ぐ中、近年のテクノロジーの進化などとも相まって、新たな事業（ニュースペース）として本格化しつつあります。こうした大きなうねりの中、「宇宙関連ビジネス」として今後大きく成長することが期待されています。
- 特に、地上でのデジタル需要の増加が宇宙関連ビジネスを拡大させ、この流れがさらにデジタル需要の増加を推し進めるというように、「デジタル需要」と「宇宙関連ビジネス」は、好循環により持続的な拡大につながると見込まれることから、注目が高まっています。

ドライバー 1

「官から民へ」の流れを受けた
ビジネス機会の拡大

民間企業が参入しやすい環境が整いつつあります

ドライバー 2

技術革新に伴なう
開発コストの低下

宇宙産業の商業利用が期待されています

ドライバー 3

IoTやAI*3の普及による
デジタル需要の増加

通信インフラとしての宇宙に注目が集まっています

＊3：人工知能

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。

投資信託部審査済　2025年1月16日

グローバル・スペース株式ファンド

（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

（ご参考）組入上位銘柄のご紹介

イリジウム・コミュニケーションズ

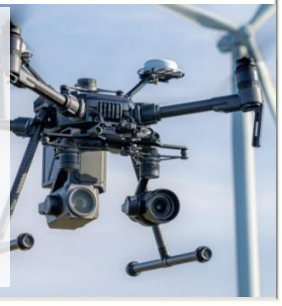
宇宙関連分野：宇宙

- 人工衛星を利用したグローバル通信ネットワークでサービスを提供する衛星通信会社。SpaceX社のロケットで人工衛星を打ち上げ、商業衛星コンステレーション（人工衛星によるグローバル通信網）を構築。
- 海上遭難安全システムや次世代衛星IoTデータサービスなどを提供。2023年には米通信大手と提携。スマートフォンでの衛星経由によるメッセージ受信をめざす。

エアロバイロンメント

宇宙関連分野：大気圏

- 小型無人航空機（ドローン）製造の代表的企業で、米国軍使用の小型ドローンでは最大のシェア。また、米国で、初めて商業用ドローンの運営許可を獲得。
- 小型ドローンで培った技術は、通信や農業などをはじめ、今後成長が期待される商業用ドローン市場においても、高い市場シェア獲得が期待される。



トリンブル

宇宙関連分野：大気圏

- 米国の計測機器メーカーで、ソフトウェア、データ、センサーを組み合わせたドローンプラットフォームなど、自動化や自律型マシンの駆動を支援するソフトウェアおよびハードウェアを提供。
- 同社のマッピング・測位サービスは、インターネットや衛星を介してほぼリアルタイムでの高精度な補正が強みであり、高度測位技術のリーダー的存在。

テラダイン

宇宙関連分野：基幹技術

- 半導体検査製品の製造、販売およびサポートで世界トップクラスの企業。航空宇宙関連の検査機器や自動車診断テスト装置なども手掛けるほか、自律型産業用ロボットの提供も行なう。
- 自動化技術の普及やデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展によって多くのセンサーや半導体が必要となっていることが、同社に追い風と考えられる。

●当ファンドでは、宇宙関連分野として、広範囲に及ぶ宇宙関連ビジネスを「宇宙」「大気圏」「基幹技術」の3つに分類しています。

※写真はイメージです。

（信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成）

※ 上記は、2024年11月末時点のグローバル・スペース株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

グローバル・スペース株式ファンド

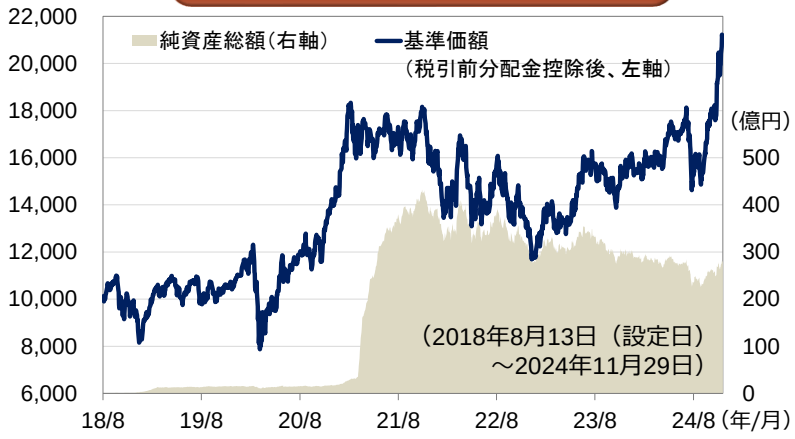
（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



為替ヘッジあり・1年決算型

年2回決算型

為替ヘッジあり・年2回決算型

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。※資料作成日現在、いずれのファンドも分配金実績はありません。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

5 グローバル・スペース株式ファンド

（1年決算型）／（年2回決算型）（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・スペース株式ファンド（1年決算型）／（年2回決算型）／（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	**＜1年決算型＞**無期限（2018年8月13日設定） **＜年2回決算型＞**無期限（2021年6月9日設定） **＜為替ヘッジあり・1年決算型＞ ＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞**2049年6月7日まで（2021年6月9日設定）
決算日	**＜1年決算型＞ ＜為替ヘッジあり・1年決算型＞**毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日） **＜年2回決算型＞ ＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞** 毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク		
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	丸三証券株式会社　他

手数料等の概要　投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3 %（税抜 3 %）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
（年1回決算型・為替ヘッジあり）／（年1回決算型・為替ヘッジなし）
（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（年2回決算型・為替ヘッジなし）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

デジタルヘルスケアは長期的なメガトレンドに

デジタルヘルスケアとは

「デジタルヘルスケア」とは、「デジタルテクノロジー」と「ヘルスケア」を組み合わせた新しい概念です。従来のヘルスケア産業とデジタルテクノロジーが融合してイノベーションが起こることで、革新的な製品・サービスが続々と創出され、新たな巨大市場が切り開かれていくとみられます。

デジタルテクノロジーとの融合がもたらすヘルスケア産業の大変革～ 従来との違い

従来のヘルスケア産業	× デジタルテクノロジー	▶ 革新的な製品・サービス	▶ 新たなヘルスケア産業
医薬品	AI（人工知能）	遺伝子解析	● 既存の業務が効率化・高度化されるだけではなく、革新的な製品・サービスが巨大市場を形成
医療・治療機器	ビッグデータ	医療・健康増進アプリ	● 社歴の浅い次世代企業が新たな市場で急成長
医療関連サービス	IoT（モノのインターネット）	ウェアラブル端末	● 超高齢化社会における社会課題の解決に貢献
健康用品・サービス	ロボティクス	ロボット手術	
介護サービス	5G／6G	AIによる画像診断	
⋮	⋮	⋮	

上記はヘルスケア産業の変革のイメージをお示しするものであり、すべての事象を網羅するものではありません。また、将来の実現を保証するものではありません。

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド

（年1回決算型・為替ヘッジあり）／（年1回決算型・為替ヘッジなし）
（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（年2回決算型・為替ヘッジなし）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

当ファンドが着目する4つの成長分野と参考銘柄

デジタルヘルスケアは、特に以下の4つの分野で従来のヘルスケア産業に大きな変革をもたらし、社会課題の解決に貢献していくと見込まれています。これらの4分野は、これからのヘルスケア産業を支え、リードしうる長期的・持続的な成長分野であると考えられます。当ファンドでは、主に4つの成長分野で中長期的な成長が期待される銘柄をボトムアップで厳選します。

成長分野A：ヘルスビッグデータ

銘柄例：IQVIA（アイキュービア）ホールディングス

国・地域	業種	規模
米国	ヘルスケア(ライフサイエンス・ツール/サービス)	大型

100を超える国・地域で事業を展開。バイオ医薬品会社、ライフサイエンス企業、製薬会社、保険会社や医療機関等に対して、医療情報の収集・分析に関するプラットフォームを提供。

成長分野B：高度診断

銘柄例：イグザクト・サイエンシズ

国・地域	業種	規模
米国	ヘルスケア(バイオテクノロジー)	大型

がんの中でも死亡者の多い大腸がん向けの遺伝子診断サービスの提供を米国で初めて開始した診断技術のイノベーションリーダー。

成長分野C：標的療法

銘柄例：CRISPR（クリスパー）セラピューティクス

国・地域	業種	規模
米国	ヘルスケア(バイオテクノロジー)	中型

遺伝子編集技術を応用して開発した希少性疾患の治療法が、2023年11月に英国において世界で初めて承認され、次いで12月には米国で承認。

成長分野D：健康寿命の延伸

銘柄例：デクスコム

国・地域	業種	規模
米国	ヘルスケア(ヘルスケア機器・用品)	大型

糖尿病患者向けの血糖値を自動的に測定できる小型ウェアラブル機器の開発と製造を行うデジタル医療機器メーカー。

出所)ラザード、ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成　2024年11月末時点
国・地域はラザードの分類、業種はGICS分類、規模は超大型：時価総額500億米ドル超、大型：同100～500億米ドル以下、中型：同20～100億米ドル以下、小型：同20億米ドル以下。なお、GICSに関する知的財産所有権はS＆PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記の当ファンドが着目する4つの成長分野は、今後変更となる場合があります。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド

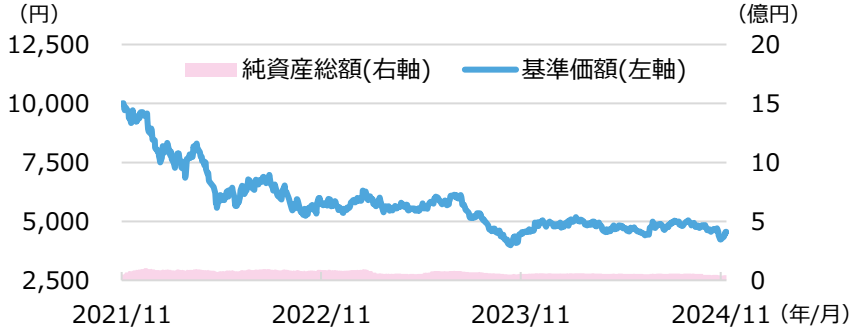
（年1回決算型・為替ヘッジあり）／（年1回決算型・為替ヘッジなし）
（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（年2回決算型・為替ヘッジなし）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

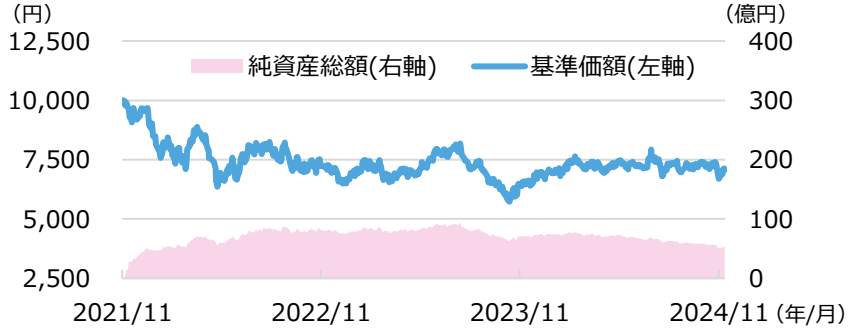
基準価額・純資産の推移　（2024年11月末時点）

年1回決算型・為替ヘッジあり



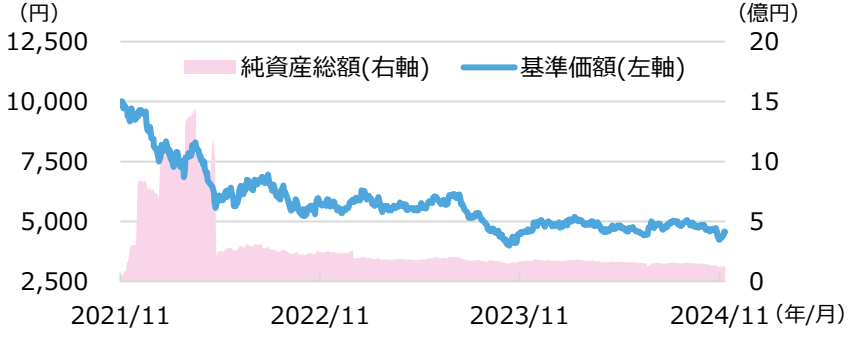
基準価額	4,562円	純資産総額	0.4億円
分配金	第3期 2024年11月 0円/設定来累計額 0円		

年1回決算型・為替ヘッジなし



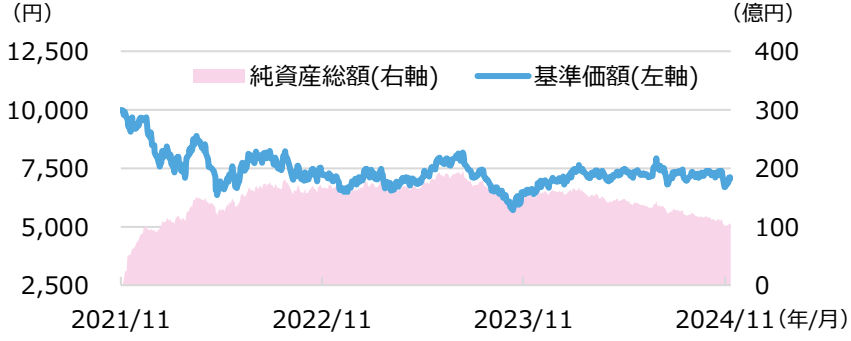
基準価額	7,076円	純資産総額	52.6億円
分配金	第3期 2024年11月 0円/設定来累計額 0円		

年2回決算型・為替ヘッジあり



基準価額	4,571円	純資産総額	1.2億円
分配金	第6期 2024年11月 0円/設定来累計額 0円		

年2回決算型・為替ヘッジなし



基準価額	7,076円	純資産総額	104.6億円
分配金	第6期 2024年11月 0円/設定来累計額 0円		

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。分配金は1万口当り、税引前の値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
データ期間：2021年11月19日＜設定日＞～2024年11月29日（日次）

6 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド

（年1回決算型・為替ヘッジあり）／（年1回決算型・為替ヘッジなし）
（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（年2回決算型・為替ヘッジなし）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行います。

- 当ファンドにおけるデジタルヘルスケア企業とは、優れた技術・サービスにより、従来のヘルスケア産業のあり方を根本から変革し、健康・医療を取り巻く社会課題の解決をリードすると期待される企業をさします。

2. 株式運用で定評のあるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが、徹底した調査・分析に基づき投資銘柄を厳選します。

- ファンドは、グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンドの運用指図に関する権限をラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーに委託します。

3. 「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる4つのファンドから選択いただけます。

為替ヘッジの有無

為替ヘッジあり：　組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます)を行い為替変動リスクの低減を図ります。

為替ヘッジなし：　組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

決算頻度・分配方針

年１回決算型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
- 毎年11月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

年２回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
- 毎年5・11月の各18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
  - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
  - 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

- 当ファンドは、主に国内外の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え、為替の変動により損失を被ることがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」などがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.8975%（税抜1.725%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
毎日	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<ご留意いただきたい事項>・投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。・当資料はニッセイアセットマネジメントからの情報をもとに丸三証券が作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。・投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。・ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

NISSAY ASSET MANAGEMENT

<委託会社>商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号　加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

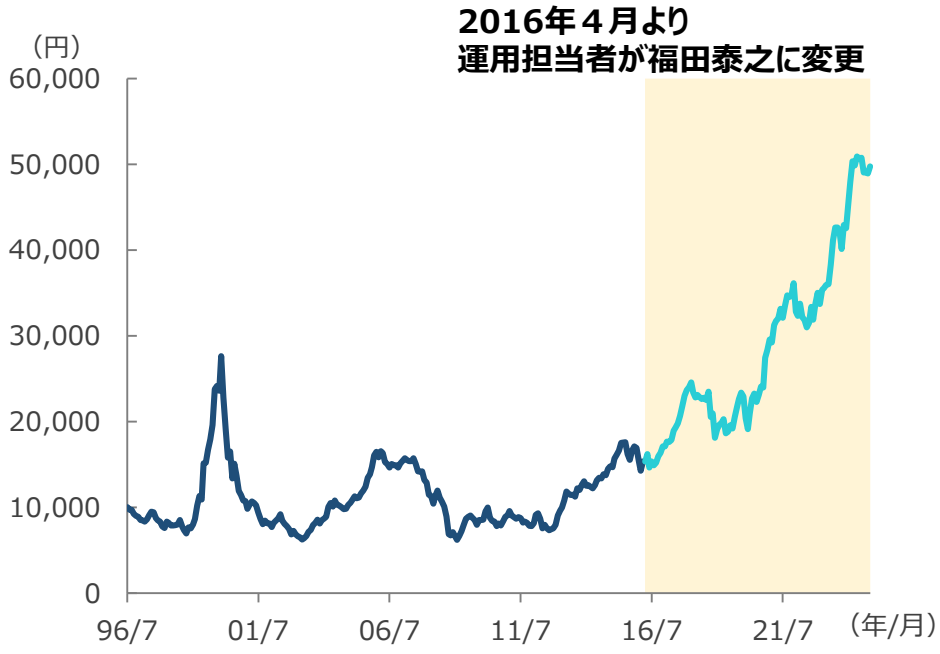
ポイント１
良好なパフォーマンス

長期の運用実績と高い運用効率

◆ 当ファンドは1996年7月の設定以来、28年以上にわたる運用実績があります。

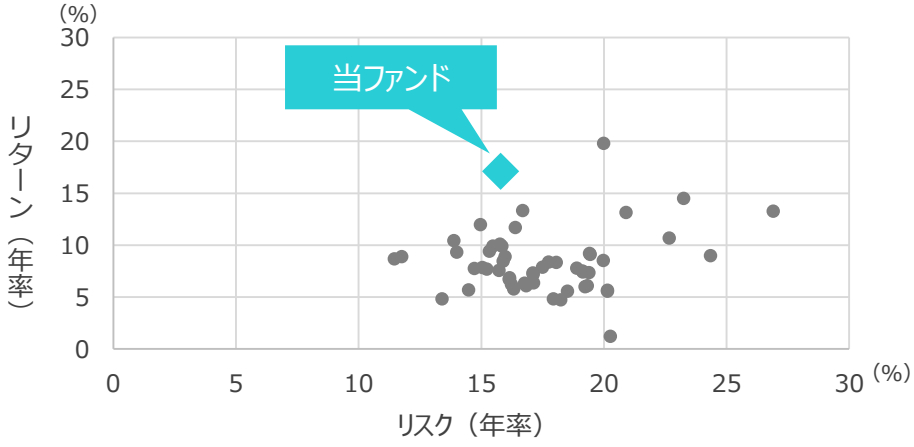
◆ 当ファンドは国内の中小型株ファンドの中でも、直近５年では高い運用効率を誇ります。

設定来の基準価額（分配金再投資）の推移



期間：1996年7月末(設定日：1996年7月31日）～2024年11月末、月次
基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

国内中小型株ファンドのリスク･リターン分布（5年）



上記は「Fundmark分類　国内株式･中小型株」に該当するファンドを対象に、2024年11月末時点における年率リターン（5年）と年率リスク（5年）を記載（年率リターンがマイナスのファンドは除外）。

シャープレシオ･ランキング※

（2024年11月末時点）

第1位/59本中（5年）

＊シャープレシオとは、リスク（標準偏差）1単位当たりのリターンを測った数値で、数値が高いほど効率よく収益が得られたことを意味します。

※「Fundmark分類　国内株式･中小型株」に該当するファンドを対象としたシャープレシオによるランキング。

（出所）野村総合研究所 Fundmark/DLより野村アセットマネジメント作成
「野村総合研究所 Fundmark/DL」を出所として算出したデータに関連する記載につきまして、野村総合研究所では、ご質問、ご確認、ご要望、クレーム等への対応を行ないません。

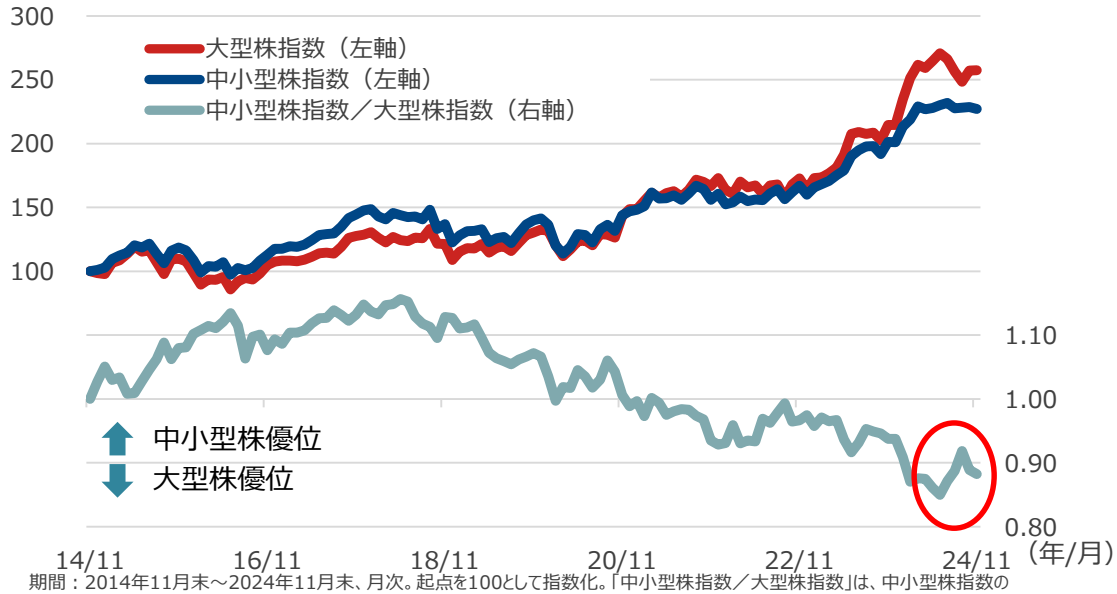
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント２
なぜ今、中小型株なのか？

出遅れ解消が期待される中小型株

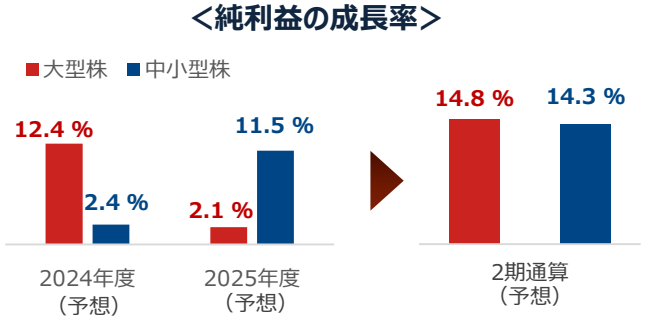
- ◆ 2018年半ば以降、大型株優位な状況が続いていますが、2024年6月末を底に、中小型株が大型株対比で小幅に切り返しています。
- ◆ 中小型株は大型株と比較して2025年度は高い純利益の成長が予想されており、相対的に割安感もあることから出遅れ解消が期待されます。

大型株と中小型株の指数の推移

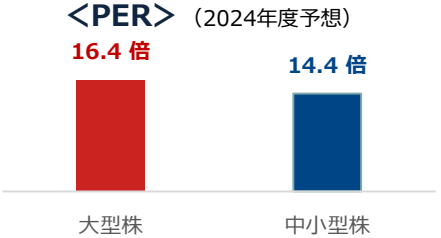


期間：2014年11月末～2024年11月末、月次。起点を100として指数化。「中小型株指数／大型株指数」は、中小型株指数の値を大型株指数の値で割ったもので、起点を１として指数化。
大型株指数は「Russell/Nomura Top Cap インデックス（配当込み）」、中小型株指数は「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）」（当ファンドのベンチマーク）。

純利益の成長率とPER



2024年度、2025年度は前年度比、2期通算は2023年度と2025年度の対比。



＊PER（株価収益率）とは、企業の収益力に対してどれだけの株価がついているかを示す指標です。

上記の大型株は「Russell/Nomura Top Cap インデックス」、
中小型株は「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス」。
原則として野村證券予想、東洋経済新報社予想にて補完。予想は2024年11月末時点。
（出所）野村證券、ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント３
変化対応型ファンド

「①臨機応変」と「②メリハリ」を運用の特徴とする、変化対応型ファンド

当ファンドの運用コンセプト

変化対応型ファンド

当ファンドは投資環境の変化、社会や企業の変化に対し、「①臨機応変」と「②メリハリ」を特徴とした運用を行なっています。

① 臨機応変

◆ 事業環境の変化に対応し業界をリード、または変化に対応できる企業に注目

② メリハリ

◆「ホームラン級」の上昇期待のある銘柄選定と傾斜をつけたウエイト配分で高いリターンを目指す

野球に例えると・・・

打率（的中率）
的中率に100%以上はない。さらに、100%当てるのはほぼ不可能。

×

長打力（上昇率）
大きな株価上昇が期待できるホームラン級の銘柄を組み入れる。

＝

パフォーマンス

だからこそ 長打力が期待できる銘柄にメリハリを付ける

＊個別銘柄のリスクをある程度限定するために、銘柄間のウエイト差は極端にはつけません。

上記の内容は、今後変更となる場合があります。市況動向、資金量、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。また将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

小型ブルーチップオープン

NISA成長投資枠対象

追加型投信／国内／株式

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間　無期限（1996年7月31日設定）
●決算日および収益分配　年2回の決算時（原則、1月および7月の30日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額　ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位　一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額　ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係　個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2024年12月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3％（税抜3.0％）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.672％（税抜年1.52％）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.5％の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【指数の著作権等】

●Russell/Nomura Top Capインデックス、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Top Capインデックス、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

【当資料について】

●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社　［ファンドの運用の指図を行なう者］
商号：野村アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

＜受託会社＞株式会社りそな銀行　［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ニッセイJPX日経400アクティブファンド
ニッセイJPX日経400アクティブファンド（資産成長型）

NISA成長投資枠対象

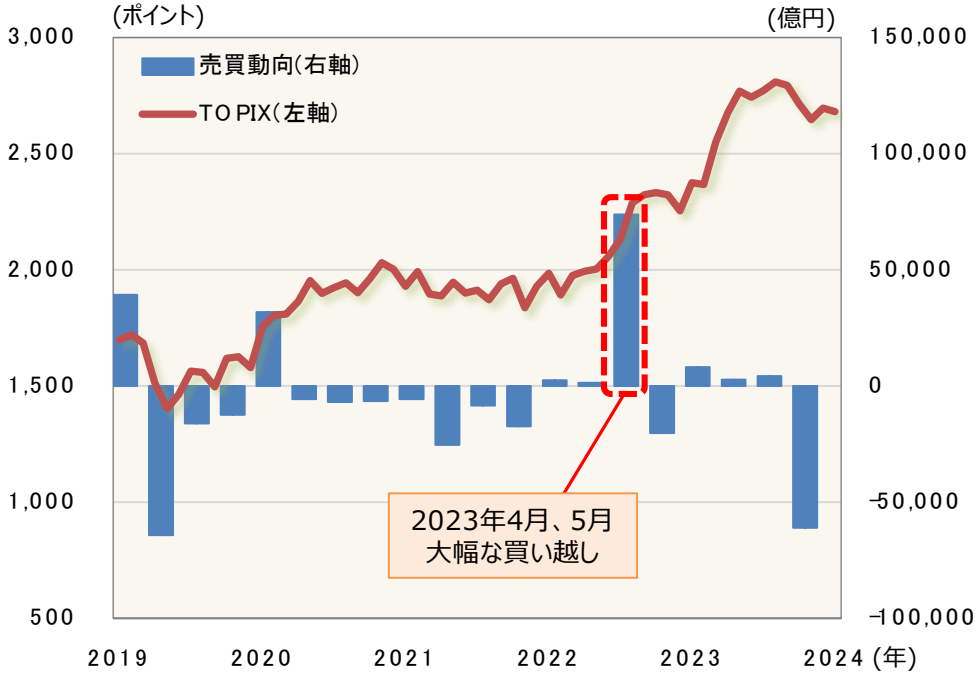
追加型投信／国内／株式

注目ポイント①➢魅力的な投資対象として期待される日本株式

◆海外投資家は2023年4-6月期にアベノミクス相場の2013年以来となる規模で日本株式を買い越しました。

◆その背景には、デフレ脱却やガバナンス改革に対する期待など、日本株式に対するポジティブな見方があると考えられます。

海外投資家の売買動向とTOPIXの推移



データ期間:: <売買動向> 2019年10-12月期～2024年7-9月期（四半期毎）、
<TOPIX> 2019年11月末～2024年11月末（月次）

出所）ニッセイ基礎研究所等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
売買動向は現物(東証・名証の二市場)と先物(日経225先物、日経225mini、TOPIX先物、ミニTOPIX先物、JPX日経400先物)の合計(プラスは買い越し、マイナスは売り越し)

海外投資家の日本株式に対するポジティブな見方の例

- コーポレート・ガバナンス改革が進展している
- バブル崩壊以降のデフレ(失われた30年)から脱却
- 相対的にインフレ圧力が低く金融政策が安定している
- 相対的に地政学的リスク、金融システム不安が小さい

【ご参考】ウォーレン・バフェット氏の日本株式への投資

- 世界的な著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いるバークシャー・ハサウェイは、日本の5大商社株に投資しています。
- 同氏は、2023年4月に来日した際に「日本が米国以外の最大の投資先」「日本株式への追加投資を検討したい」などと発言し、話題となりました。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。

ニッセイJPX日経400アクティブファンド
ニッセイJPX日経400アクティブファンド（資産成長型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／国内／株式

注目ポイント②➢ROEに着目した厳選投資

◆当ファンドは、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

◆組入銘柄を厳選する際に特に重要視しているのが、ROE(自己資本利益率)です。

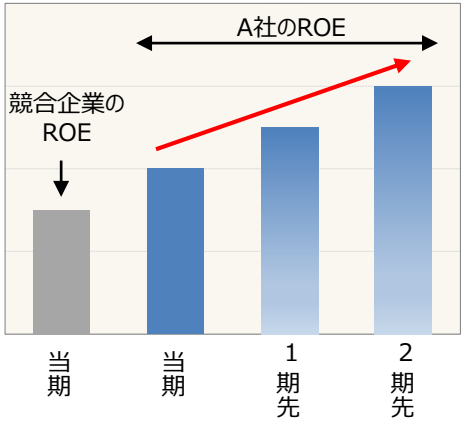
銘柄選択のポイント

「ROEの改善が見込まれる企業」、

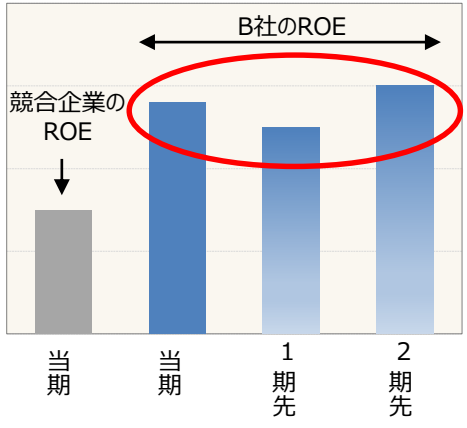
「高水準のROEを維持すると見込まれる企業」に厳選投資

当ファンドが組み入れる銘柄のイメージ

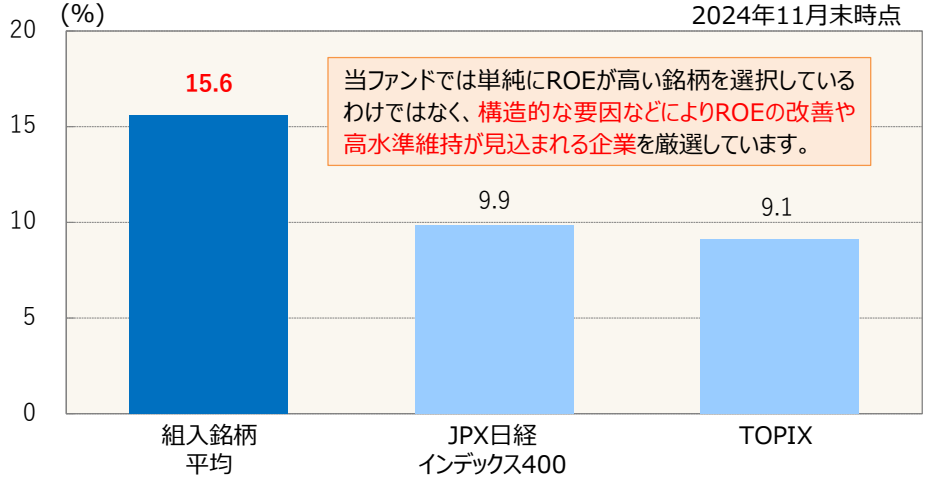
ROEの改善が見込まれるA社



高水準のROEを維持すると見込まれるB社



ROEの比較



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
組入銘柄平均は、当ファンドのマザーファンドのデータを示しています。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。
投資信託部審査済　2025年1月16日

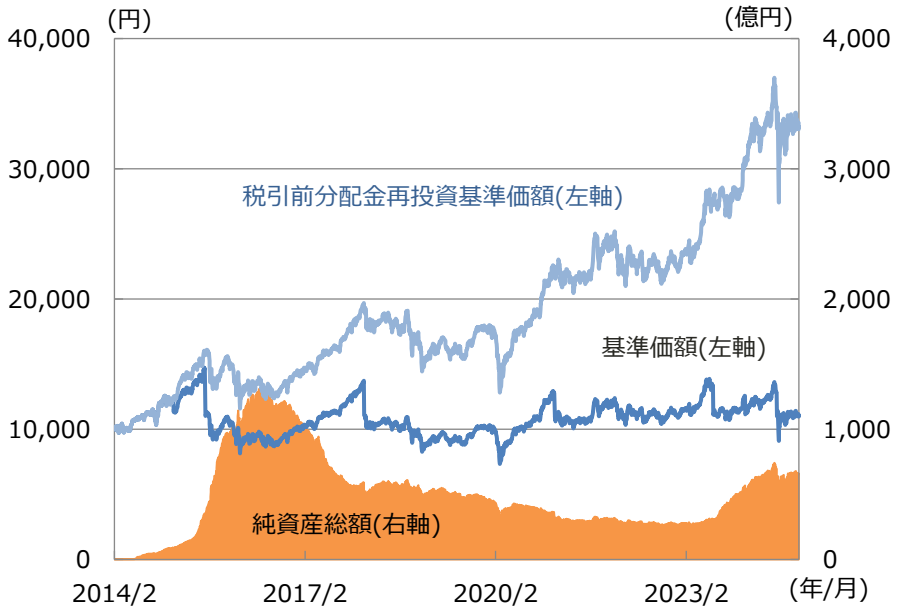
ニッセイJPX日経400アクティブファンド
ニッセイJPX日経400アクティブファンド（資産成長型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／国内／株式

基準価額・純資産の推移（2024年11月末時点）

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

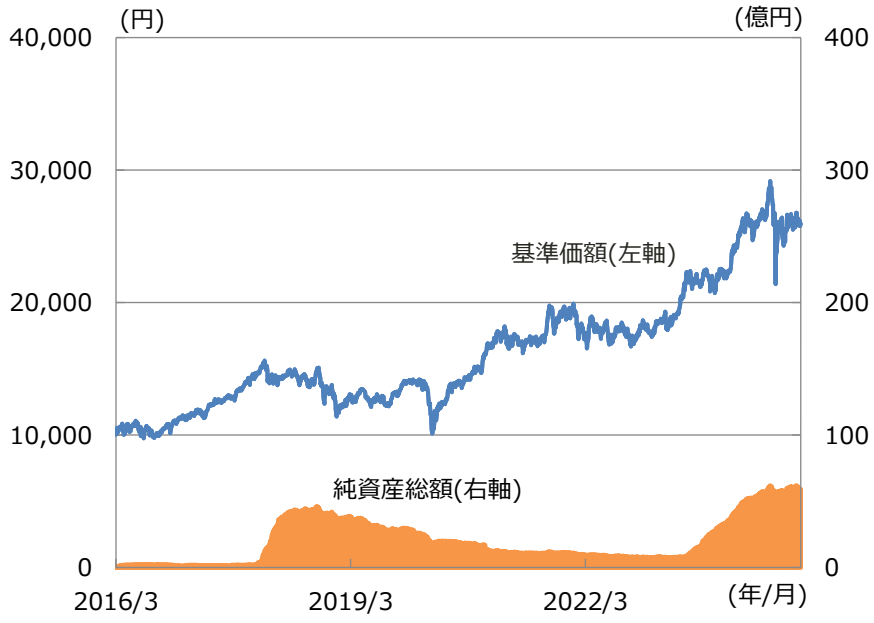


＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

2022年7月	2023年1月	2023年7月	2024年1月	2024年7月	設定来累計額
0円	100円	2,200円	1,200円	1,200円	13,400円

データ期間:2014年2月20日＜設定日＞～2024年11月29日(日次)

ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月	設定来累計額
0円	0円	0円	0円	0円	0円

データ期間:2016年3月1日＜設定日＞～2024年11月29日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。分配金は1万口当り、税引前の値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

8 ニッセイJPX日経400アクティブファンド ニッセイJPX日経400アクティブファンド（資産成長型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

1. 中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
   - 当ファンドはJPX日経インデックス400(配当込み)との連動性をめざすものではありません。
2. 「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
3. 徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。
4. 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

年2回(1・7月の各25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)

年1回(1月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。
信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

＜JPX日経インデックス400とは＞
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

投資リスク

- 当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「流動性リスク」などがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.584%(税抜1.44%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜ご留意いただきたい事項＞・投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。・当資料はニッセイアセットマネジメントからの情報をもとに丸三証券が作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。・投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。・ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

NISSAY ASSET MANAGEMENT

＜委託会社＞商号等 ： ニッセイアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号　加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイJリートオープン（毎月分配型）／（年1回決算型）
ニッセイJリートオープン 米ドル投資型（毎月分配型）／（年1回決算型）

NISA成長投資枠対象
年1回決算型のみ
（米ドル投資型を除く）

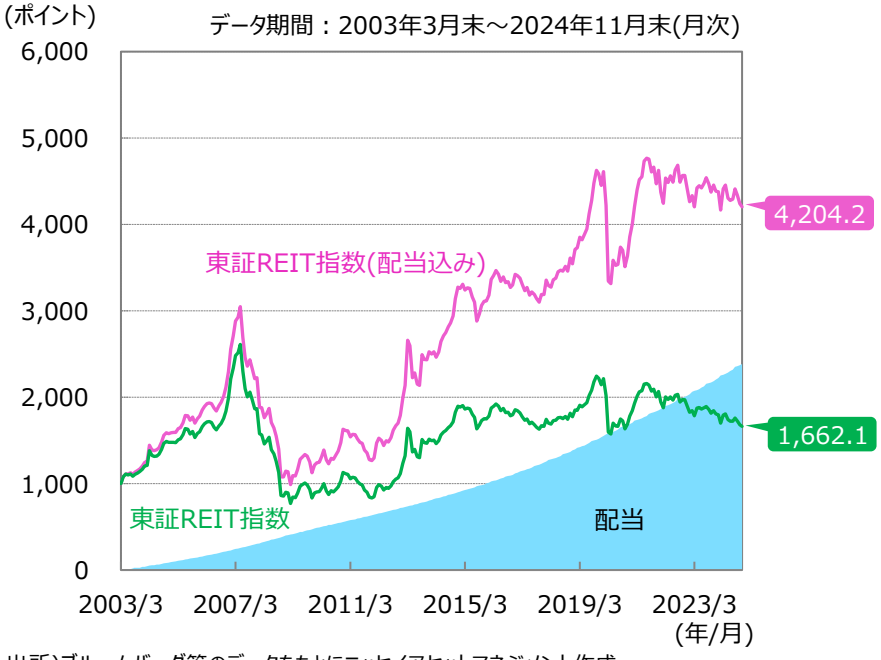
追加型投信／国内／不動産投信 特化型

当面のJ-REIT市場は、インフレによるコストの増加、内部成長戦略や資本コストを意識した経営戦略に注目が集まることが想定されます。

魅力的な利回り水準にあることや資産価値の観点で割安な水準にあることから、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、投資主価値向上に対する意識が高まっているREITには長期的な資金流入が期待できると考えます。

- J-REITの価格は日々変動するものの、配当によるパフォーマンスの下支え効果が期待されます。
- J-REITの指数の配当利回りは、足もとでは5%を超える水準となっています。

J-REIT パフォーマンスの推移



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
配当：東証REIT指数(配当込み)と東証REIT指数をもとに算出した配当による寄与

J-REIT 配当利回りの推移

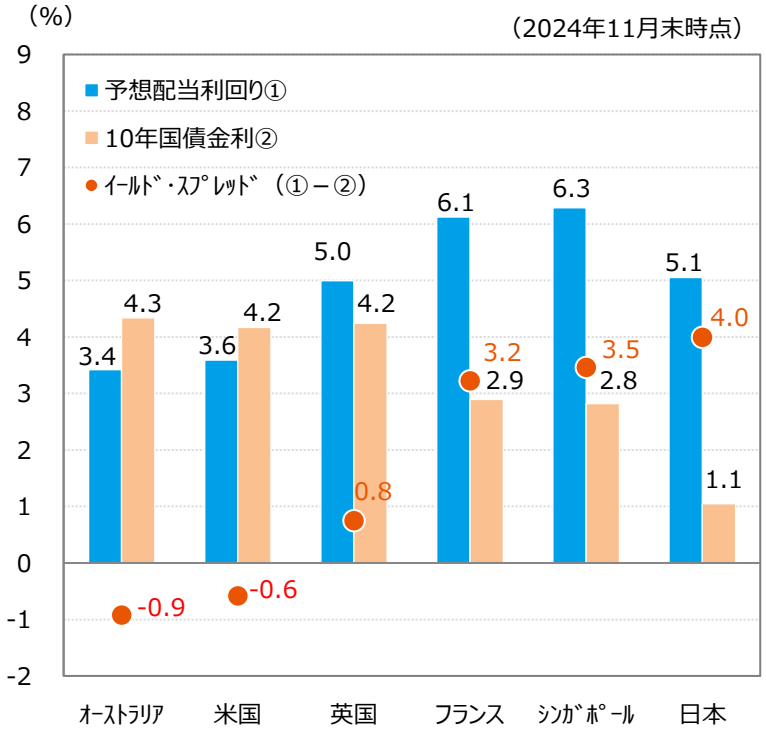
ニッセイJリートオープン（毎月分配型）／（年1回決算型）
ニッセイJリートオープン 米ドル投資型（毎月分配型）／（年1回決算型）

NISA成長投資枠対象
年1回決算型のみ
（米ドル投資型を除く）

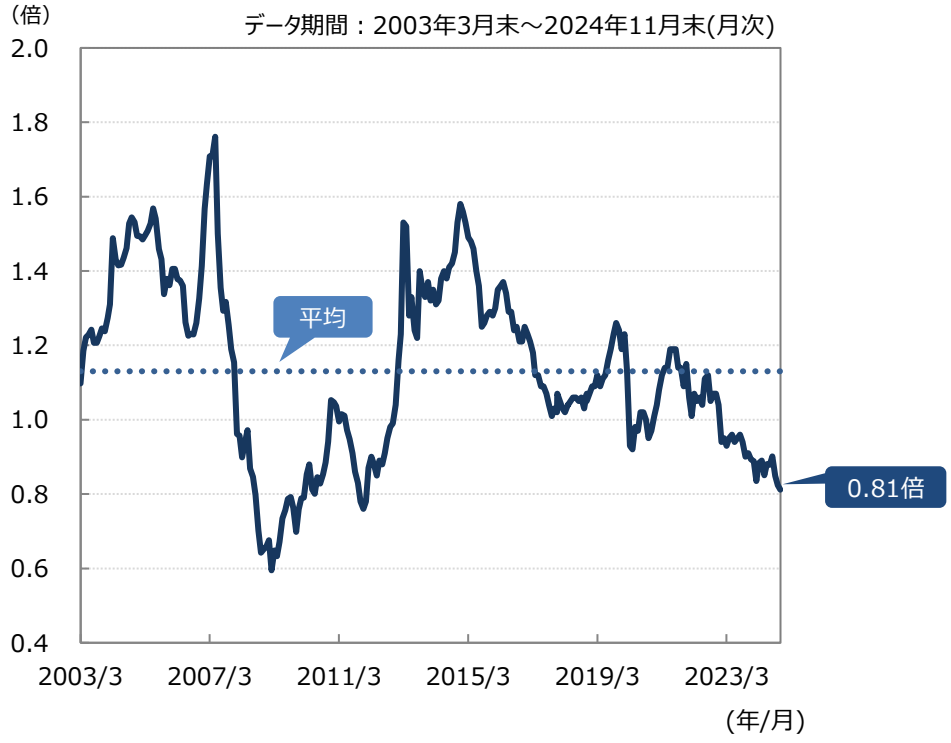
追加型投信／国内／不動産投信 特化型

- J-REITのイールド・スプレッドは、主要国の中で相対的に高い水準となっています。
- 代表的なバリュエーション指標であるNAV倍率（0.81倍）は1倍を下回っており、割安な水準で推移しています。

主要国REIT市場のイールド・スプレッド



J-REIT NAV倍率の推移



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
主要国REIT市場の予想配当利回りは、東証REIT指数及びS&P各国REITインデックスの予想配当利回りを示しています。
NAV倍率：「NAV(Net Asset Value)」とは、J-REITが保有する物件等の資産から負債を差し引いたもの。事業会社における解散価値とほぼ同義。
J-REITの投資口価格を1口当りのNAVで割ったものを「NAV倍率」といい、この値が1より大きい場合は割高、1より小さい場合は割安というように、バリュエーション指標として利用されています。

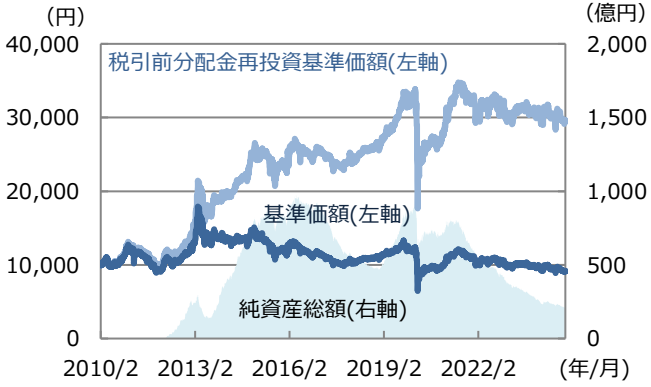
ニッセイJリートオープン（毎月分配型）／（年1回決算型）
ニッセイJリートオープン 米ドル投資型（毎月分配型）／（年1回決算型）

NISA成長投資枠対象
年1回決算型のみ
（米ドル投資型を除く）

追加型投信／国内／不動産投信 特化型

基準価額・純資産の推移（2024年11月末時点）

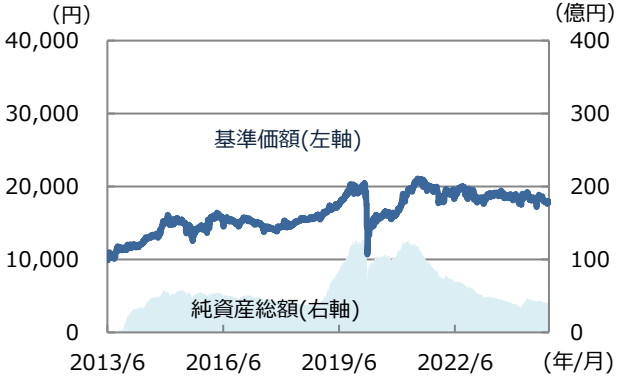
ニッセイＪリートオープン(毎月分配型)



分配の推移（1万口当り、税引前）	
2024年8月	25円
2024年9月	25円
2024年10月	25円
2024年11月	25円
設定来累計額	14,490円

データ期間：2010年2月22日＜設定日＞～2024年11月29日(日次)

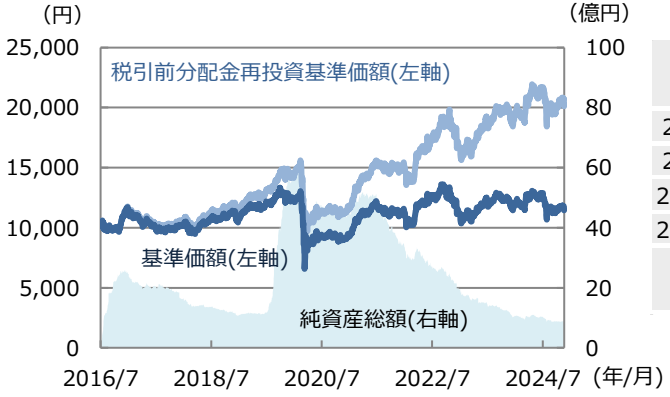
ニッセイＪリートオープン(年１回決算型)



分配の推移（1万口当り、税引前）	
2021年5月	0円
2022年5月	0円
2023年5月	0円
2024年5月	0円
設定来累計額	0円

データ期間：2013年6月24日＜設定日＞～2024年11月29日(日次)

ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型(毎月分配型)



分配の推移（1万口当り、税引前）	
2024年8月	25円
2024年9月	25円
2024年10月	125円
2024年11月	25円
設定来累計額	6,645円

データ期間：2016年7月11日＜設定日＞～2024年11月29日(日次)

ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型(年１回決算型)

分配の推移（1万口当り、税引前）	
2021年5月	0円
2022年5月	0円
2023年5月	0円
2024年5月	0円
設定来累計額	0円

データ期間：2016年7月11日＜設定日＞～2024年11月29日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。なお、「ニッセイJリートオープン米ドル投資型(毎月分配型)／(年1回決算型)」は、J-REITへの投資に加え、「円売り／米ドル買い」の為替取引を行うことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。

ニッセイJリートオープン（毎月分配型）／（年1回決算型）
ニッセイJリートオープン 米ドル投資型（毎月分配型）／（年1回決算型）

NISA成長投資枠対象
年1回決算型のみ
（米ドル投資型を除く）

追加型投信／国内／不動産投信 特化型

投資リスク

- 当ファンドは、主に国内の不動産投資信託証券を投資対象としますので、市場環境の変化等による組入不動産投資信託証券の価格の下落や、組入不動産投資信託証券の発行者の経営や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また「ニッセイJリートオープン米ドル投資型(毎月分配型)／(年1回決算型)」は、為替取引を活用するため、為替の変動により損失を被ることがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「不動産投資信託(リート)投資リスク」「流動性リスク」などがあります。「ニッセイJリートオープン米ドル投資型(毎月分配型)／(年1回決算型)」は、「為替変動リスク」もあります。

ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。ファンドが主要投資対象とするJ-REITには、寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に2.2%(税抜2.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1%(税抜1.0%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントからの情報をもとに丸三証券が作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

NISSAY ASSET MANAGEMENT
<委託会社>商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号　加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

JPM北米高配当・成長株ファンド

（為替ヘッジなし、３ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、３ヵ月決算型）
（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／海外／株式

安定的な配当に成長力をプラス！ ～米国高配当株式への投資という選択肢～

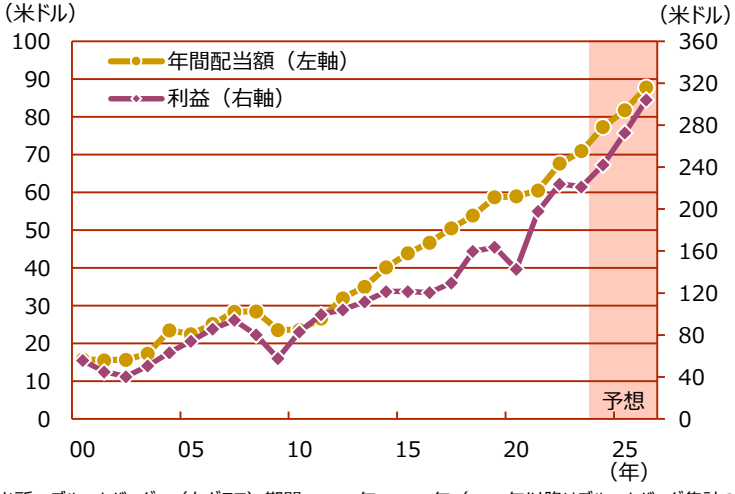
健全性を高めた米国企業は攻めの戦略に

- 金融危機以降、財務体質の健全化に取り組んできた米国企業は、①成長のための設備投資や研究・開発、②株主への利益還元に向けた配当、③更なる財務体質の健全化を進めるなど、競争力の強化を図ってきました。
- 米国企業は、配当や自社株買いといった株主還元に積極的であるとされており、年間配当額の推移からもその姿勢を確認することができます。

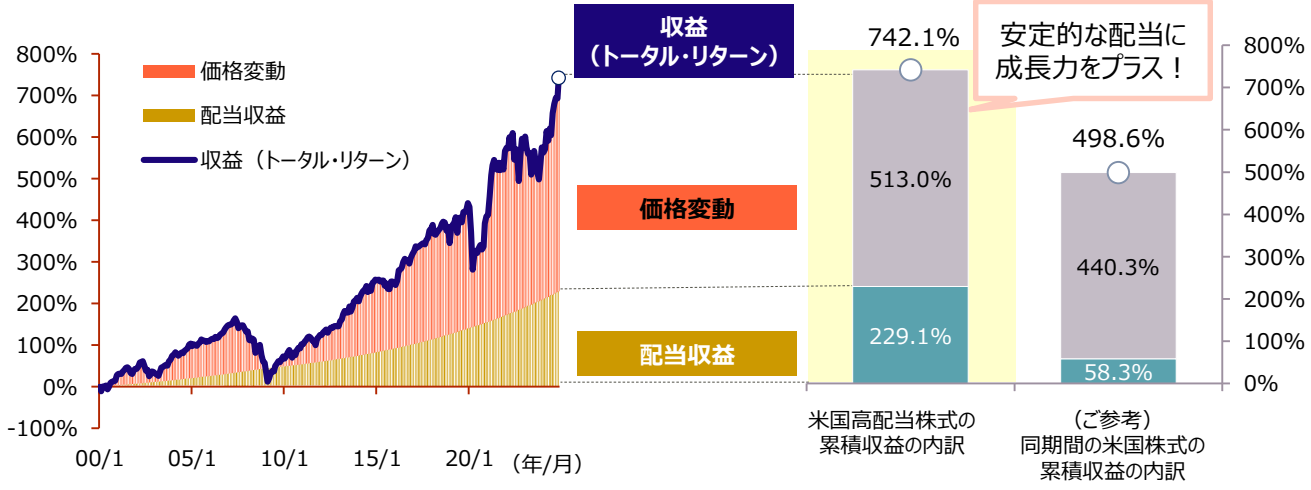
米国高配当株式による米国企業への投資

- 値上がり益だけではなく、相対的に安定して積みあがる配当収益に着目した高配当株式への投資は、中長期的に安定した収益の獲得に寄与すると期待されます。
- また、相対的に高い配当を継続する株式への投資は、一般的に業績が良好な企業への投資であることに加えて、高配当株式は株式市場の下落局面において配当利回りの魅力がより高まるため、株式市場全体と比べて下値抵抗力を発揮する傾向があると言われています。

米国企業の年間配当額および利益の推移



[ご参考]米国高配当株式の収益（トータル・リターン）の内訳（すべて米ドルベース） ＜シミュレーション＞



出所：ブルームバーグ　（左グラフ）期間：2000年～2026年（2024年以降はブルームバーグ集計のコンセンサス予想）米国企業の年間配当額：S&P500指数における1株当たり年間配当額、米国企業の利益：S&P500指数における1株当たり利益
（右グラフ）期間：2000年1月末～2024年11月末　米国高配当株式：ダウ・ジョーンズ米国セレクト配当インデックス、米国株式：S&P500指数　インデックスに直接投資することはできません。S&P500指数およびダウ・ジョーンズ米国セレクト配当インデックスは一般的な市場指数として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。四捨五入の関係で合計とその内訳が一致しない場合があります。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは税金などのすべての費用を考慮していません。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPM北米高配当・成長株ファンド

（為替ヘッジなし、３ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、３ヵ月決算型）
（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／海外／株式

米国高配当株式への投資なら、J.P.モルガン！ ～世界有数の金融サービス会社～

当ファンドの投資哲学

- ボトムアップのファンダメンタル分析によって、バリュエーションが魅力的で健全な配当利回りを持つ“ハイ・クォリティ”と考えられる企業を厳選します。
- 厳格な銘柄選別を通じて、市場よりも変動性が低く、下げ幅を抑制しながら、資産の中長期的な成長の実現を目指します。

当ファンドの銘柄選択のポイント

1. クォリティ

何よりもクォリティを重視:
- 耐久性のあるフランチャイズを有する企業
- 安定した収益成長
- 優秀な経営陣

2. バリュエーション

バリュエーションが重要:
- 定量的／定性的判断
- 潜在的価値と現在の市場価値を比較

3. 配当

配当利回り:
- トータル・リターンの向上
- インカムを獲得
- 穏当な配当性向は、資金の規律ある活用を示唆

経験豊富な運用チームによる運用

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、米国最大級の銀行を中心とする、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。
- 長い歴史における数々の企業再編を経て、豊富な知識、経験、資源をグローバルに共有し、競争力のある情報と投資ノウハウを世界中のお客さまにご提供する世界有数の資産運用グループに成長してきました。2023年12月末現在で、約415兆円と世界有数の運用資産額を有しています。
- 経験豊富な運用担当者がリサーチ・アナリストの知見も活用しながら当ファンドの運用を行います。

当ファンドの運用担当者

Clare Hart
リード・ポートフォリオ・マネジャー
業界経験年数：31年
当社在籍年数：24年

David Silberman
ポートフォリオ・マネジャー
業界経験年数：35年
当社在籍年数：35年

Andrew Brandon
ポートフォリオ・マネジャー
業界経験年数：26年
当社在籍年数：24年

経験豊富な運用チームが、米国で20名超、グローバルで200名超のリサーチ・アナリストの知見も活用して、資産の中長期的な成長を目指します。

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　運用チームおよびリサーチ・アナリストの情報は2023年12月末現在、グループ全体の運用資産額は、2023年12月末の為替相場にて円換算。JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは世界の銀行での株式時価総額ランキング第1位です（2023年12月末現在、米ドルベース）。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

10 JPM北米高配当・成長株ファンド

（為替ヘッジなし、３ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、３ヵ月決算型）
（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

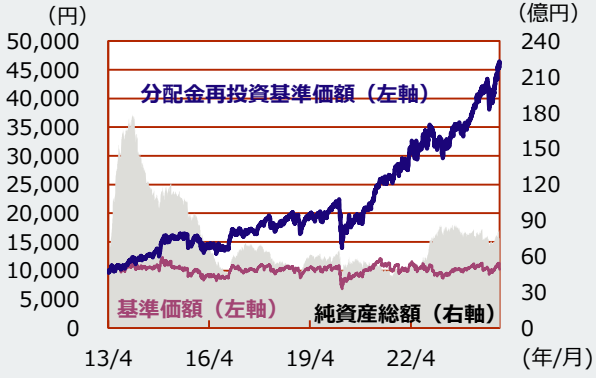
NISA成長投資枠対象

追加型投信／海外／株式

当ファンド設定来の運用状況

JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、３ヵ月決算型）

基準価額と純資産総額の推移

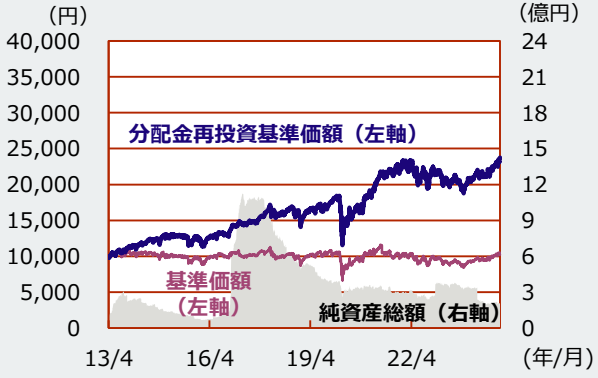


基準価額	10,179円
分配金再投資基準価額	45,462円
純資産総額	75億円

直近決算期（2024年11月）
分配金 1,000円
設定来分配金合計額 16,100円

JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、３ヵ月決算型）

基準価額と純資産総額の推移

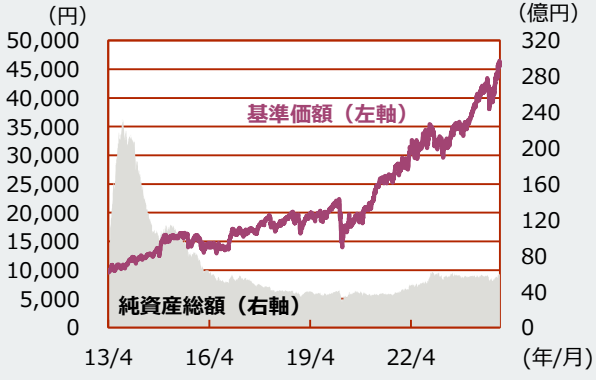


基準価額	10,210円
分配金再投資基準価額	23,769円
純資産総額	2億円

直近決算期（2024年11月）
分配金 400円
設定来分配金合計額 8,850円

JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）

基準価額と純資産総額の推移

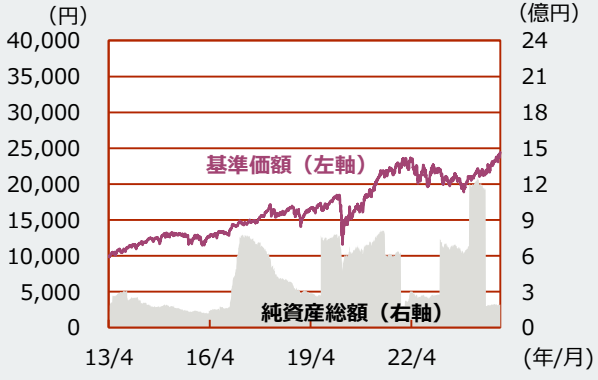


基準価額	45,508円
純資産総額	59億円

直近決算期（2024年8月）
分配金 0円
設定来分配金合計額 0円

JPM北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

基準価額と純資産総額の推移



基準価額	24,415円
純資産総額	2億円

直近決算期（2024年8月）
分配金 0円
設定来分配金合計額 0円

※グラフの期間は、2013年4月11日（設定日）～2024年11月末、日次。基準価額、分配金再投資基準価額、純資産総額および設定来分配金合計額は2024年11月末現在。 ※基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。 ※分配金は1万口当たり、税引前。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

10 JPM北米高配当・成長株ファンド

（為替ヘッジなし、３ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、３ヵ月決算型）
（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／海外／株式

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

[基準価額の変動要因] ファンドは、主に北米の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク、為替変動リスク

※「投資信託説明書（交付目論見書）」の「その他の留意点」をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、３ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、３ヵ月決算型）	JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各26日（休業日の場合は翌営業日）です。	毎年2月26日および8月26日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。	毎年2回の決算時に委託会社が分配額を決定します。
	分配金額については、委託会社が決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	
購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、１円以上１円単位とします。	
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が定める単位とします。	
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。	
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。	
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入・換金申込みの受付は行いません。 （注）申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。	
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2024年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。	

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は**3.85%（税抜3.50%）**を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。（購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	**かかりません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して**年率1.705%（税抜1.55%）**がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用＊」「外貨建資産の保管費用＊」「信託財産に関する租税＊」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用＊」「目論見書の印刷に要する実費相当額＊」「ファンドの監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）、上限年間330万円（税抜300万円））」 ＊ 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

■ 委託会社： **JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社**［ファンドの運用の指図］
ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号
加入協会 ： 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 受託会社： **三井住友信託銀行株式会社** ［ファンドの財産の保管および管理］

■ 販売会社： **丸三証券株式会社** ［ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先］

[本資料で使用している指数について] S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。
[収益分配金に関する留意事項]受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）からの情報に基づき丸三証券株式会社が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

11 先進国好配当株式ファンド

（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり ／（年2回決算型）為替ヘッジあり
（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）

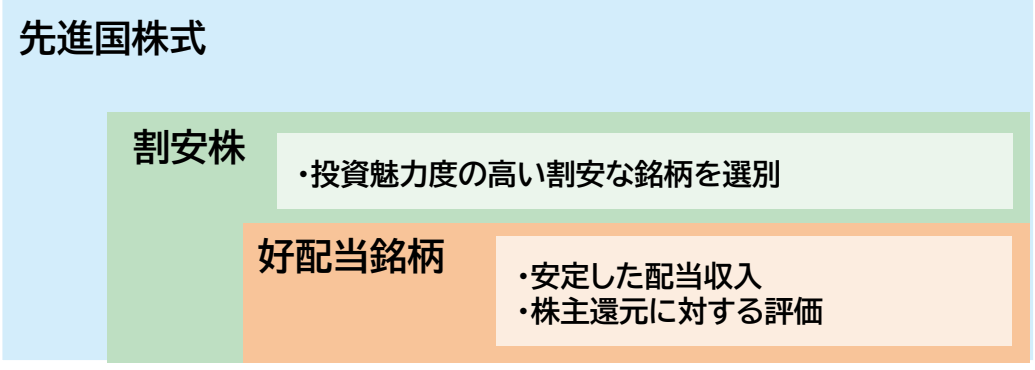
NISA成長投資枠対象

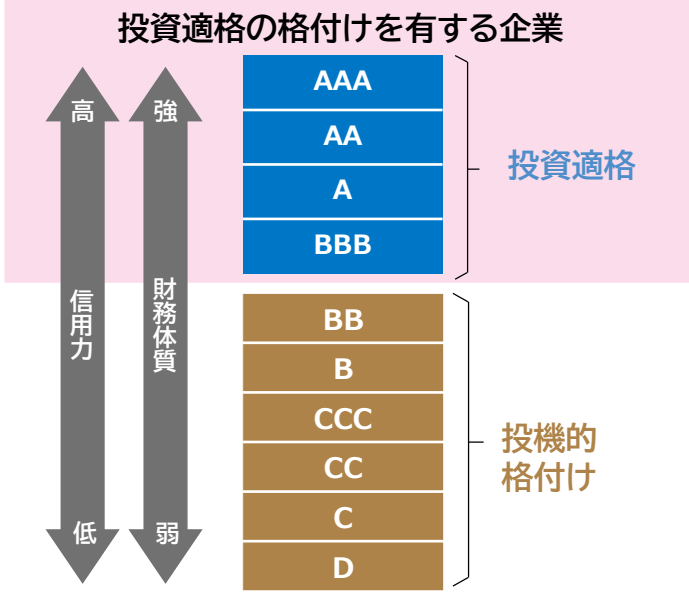
追加型投信／内外／株式

- 世界主要先進国の株式のうち、主として割安で好配当が期待される株式に投資を行います。
- また、銘柄選定の基準として、企業の信用力を重視します。
  当ファンドは原則として、取得時において投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います*。
  ＊格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。

投資対象のイメージ

先進国の割安で好配当が期待される株式 ＋ **信用力が高いと考えられる企業**





- 当ファンドでは、MSCI ワールド インデックスの構成国を「世界主要先進国」としています。
- 好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。
- 上記は当ファンドの運用プロセスに基づいた投資対象のイメージです。
- ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

・格付けは+、－の付加記号を省略し、S＆Pの格付け記号に基づき表示しています。

・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

43～46頁は「先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり／（年2回決算型）為替ヘッジあり／（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）」について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。また、4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、ファンドの名称について、正式名称ではなく略称で記載する場合があります。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。
投資信託部審査済　2025年1月16日

先進国好配当株式ファンド

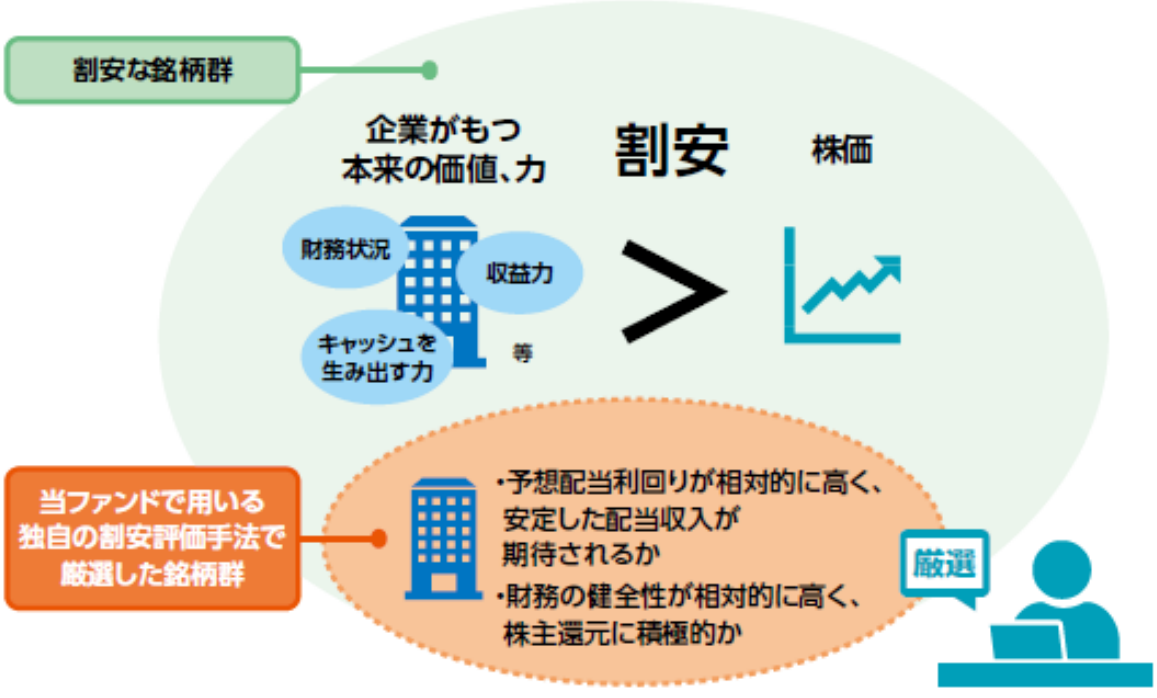
（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり ／（年2回決算型）為替ヘッジあり
（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

- 40年超の運用実績のあるUBSアセット・マネジメント株式会社独自の割安評価手法を用います。
- 調査分析に基づき各企業の収益見通しを作成し、割安なだけではなく、安定した配当収入や株主還元に対する評価から、企業の本来の価値、力が高い銘柄を見極め、厳選します。

UBSアセット・マネジメント株式会社独自の割安評価手法による銘柄厳選のイメージ



・上記はあくまでもイメージであり、実際は異なる場合があります。

当ファンドが運用のアドバイスを受けるUBSアセット・マネジメント株式会社は、グローバルな総合金融サービス・グループであるUBSグループの資産運用部門の日本拠点です。

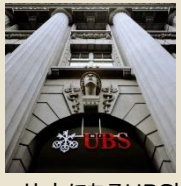
UBSグループは、スイスを本拠地として、世界約50の国・地域の主要都市にオフィスを配し、約111,500名の従業員を擁する総合金融機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。（2024年3月末現在）

UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界25の国・地域に約3,600名の従業員を擁し、約256兆円*の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。（2024年3月末現在）

＊為替は1米ドル＝151.42円で換算しています。

※UBSグループは、クレディ・スイス・グループを2023年6月12日付で買収しましたが、UBSアセット・マネジメントの従業員数については2023年12月末現在、クレディ・スイス・グループ分は含まれません。

（出所）UBSアセット・マネジメント株式会社の資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



チューリッヒにあるUBSビル（スイス）

・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

先進国好配当株式ファンド

（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり ／（年2回決算型）為替ヘッジあり
（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

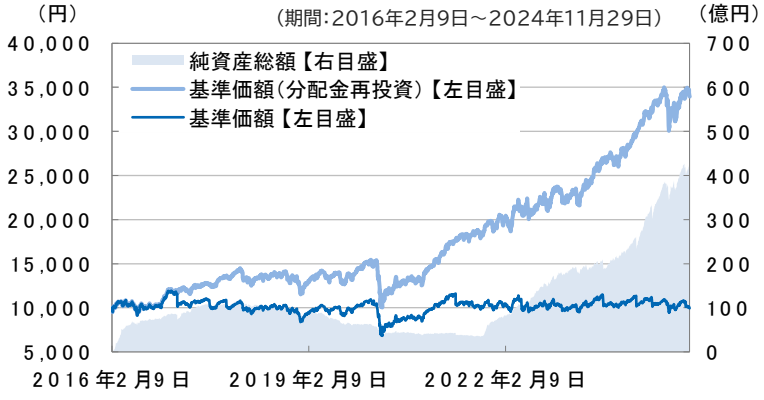
追加型投信／内外／株式

基準価額および純資産総額の推移

（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

（年2回決算型）為替ヘッジあり

（3ヵ月決算型）



（年2回決算型）

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

11 先進国好配当株式ファンド

（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり ／（年2回決算型）為替ヘッジあり
（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
・実際の運用はグローバル株式インカム マザーファンドを通じて行います。

特色2 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

・原則として、取得時においてＳ＆PもしくはMoody’sによる投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。
※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。
・一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。
※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

特色3 40年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

特色4 ＜（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり＞／＜（年2回決算型）為替ヘッジあり＞
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

＜為替ヘッジの活用＞為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

＜（3ヵ月決算型）＞／＜（年2回決算型）＞
原則として、為替ヘッジは行いません。

特色5 ＜（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり＞／＜（3ヵ月決算型）＞
年4回の決算時（2・5・8・11月の各7日（休業日の場合は翌営業日））に収益の分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。さらに、基準価額水準に応じて、売買益等を付加して分配する場合があります。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜（年2回決算型）為替ヘッジあり＞／＜（年2回決算型）＞
年2回の決算時（5・11月の各7日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。 （基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、為替変動リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。
くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	**購入価額に対して、上限3.30%（税抜3.00%）** 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	**換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%をかけた額**

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	**各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.375%（税抜 年率1.250%）をかけた額**
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用/・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料/・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用/・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
※ファンドの費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

＜課税関係＞課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。
販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。
税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

設定・運用は　三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

世界セレクティブ株式オープン

為替ヘッジなし／年1回決算型　為替ヘッジなし／年2回決算型
為替ヘッジあり／年1回決算型　為替ヘッジあり／年2回決算型

NISA成長投資枠対象

追加型投信／海外／株式

先行き不透明な環境が続く中、競争優位性を持つ企業の株式に厳選投資
市場下落から資産を守りつつ　長期のリターンを追求します

1 厳選投資

長期投資を前提とし、
確信度の高い20～40銘柄に厳選投資します。

- 長期投資の視点から、「①社会変革をもたらす複数の**投資テーマ**」、「②市場に大きな影響を与える**イベントリスク**」を分析します。
- アナリストが**深掘り調査**することで、**持続可能な競争優位性**（エコノミック・モート（経済の堀））を持つ企業の株式を厳選します。

類似運用戦略の運用開始以来＊（約17年）

全投資銘柄数	平均銘柄数
90 銘柄	24.7 銘柄

＊2007年7月末～2024年10月末

マゼラン社のアナリスト数
21名
投資対象企業の
深掘りした調査が可能な体制

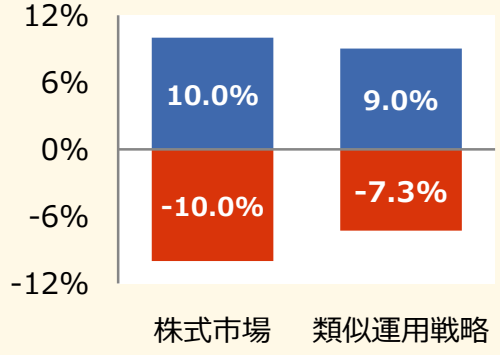
※2024年9月末現在。
※うち9名はポートフォリオ・マネージャーと兼務。

※類似運用戦略は代表口座のデータを使用しています。※類似運用戦略の投資銘柄数は、同一企業が発行する複数の銘柄を1銘柄としてカウントしており、当ファンドの組入銘柄数とカウント方法は異なります。

2 市場下落時の守りに強く、市場上昇時にしっかり追随

- 当運用戦略では、「下落リスクを抑制」するために、守りの銘柄群やキャッシュを活用し市場との連動性を常に8割程度以下に維持します。
- これにより株式市場に**「下落時は市場への追随を抑制（下落追随率73%）」**する一方、**「上昇時は市場へしっかり追随（上昇追随率90%）」**することで超過収益を獲得してきました。

｜市場局面別の連動性比較｜



上昇追随率
90 %

下落追随率
73%

※株式市場はMSCIワールド（米ドルベース）を使用しています。※市場局面別の連動性比較はコンポジットデータを使用しています。※上昇（下落）追随率とは、株式市場が10%上昇（下落）したときに、類似運用戦略が10%に対してどれだけ上昇（下落）したかを示す値です。※上昇（下落）追随率は、設定来から2024年10月末までの月次データを基に計算しています。

※類似運用戦略は、あくまでも参考のために記載したものであり、当ファンドの投資対象ファンドである「アンカーMFGグローバル株式ファンド（為替ヘッジなし／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、MFGグローバル株式ファンド）」と同様の運用チーム、投資哲学により運用されておりますが、投資制限、運用資産規模などが異なります。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）マゼラン社、ノーザン・トラスト

世界セレクティブ株式オープン

為替ヘッジなし／年1回決算型　為替ヘッジなし／年2回決算型
為替ヘッジあり／年1回決算型　為替ヘッジあり／年2回決算型

NISA成長投資枠対象

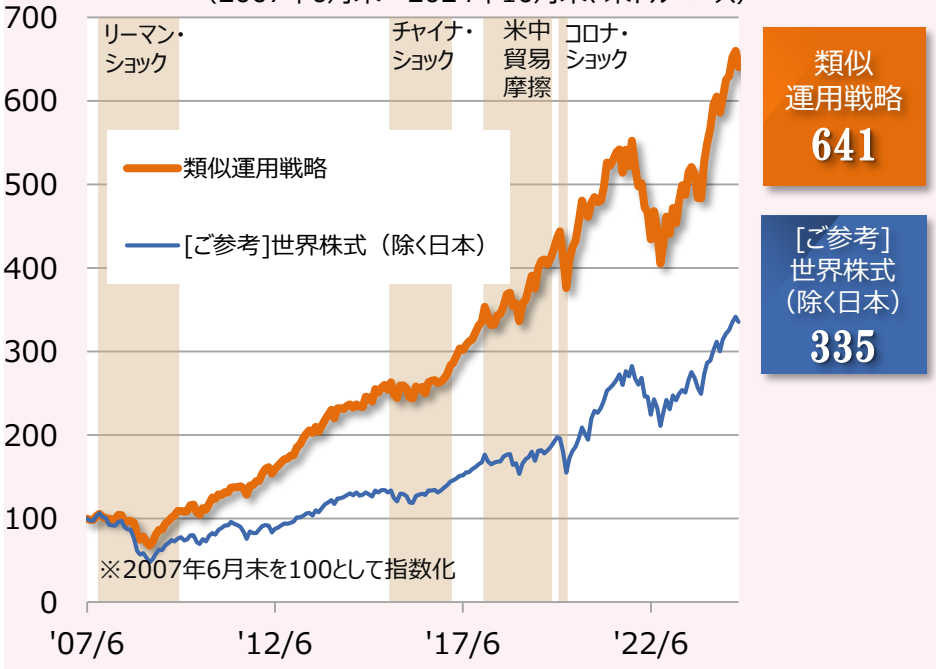
追加型投信／海外／株式

3 運用開始来で良好な運用実績

●類似運用戦略には、様々な**調整局面を乗り越えてきた実績**があります。

｜類似運用戦略のパフォーマンス推移｜

（2007年6月末～2024年10月末、米ドルベース）



※類似運用戦略はコンポジットデータを使用しています。
※類似運用戦略は、諸費用控除前。※世界株式（除く日本）はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、源泉税控除後）。※類似運用戦略は、あくまでも参考のために記載したものであり、当ファンドの投資対象ファンドである「MFGグローバル株式ファンド」と同様の運用チーム、投資哲学により運用されておりますが、投資制限、運用資産規模などが異なります。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

運用は本邦初となる マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド が担当

●同社は**グローバル株式運用に強みを持つ投資運用会社**です。アジア太平洋地域を中心に顧客基盤を持ち、個人・機関投資家向けに当戦略であるグローバル株式運用ファンドを提供しています。
（持株会社であるマゼラン・フィナンシャル・グループはオーストラリア証券取引所に上場しています。）

●運用資産残高3.8兆円のうち、**約3割を当ファンドと同じ運用戦略で運用**しています（2024年9月末現在）。

設　立	2006年11月
拠　点	オーストラリア、ニュージーランドおよび米国
事業内容	投資運用業、投資助言・代理業
役 職 員	103名（2024年9月末現在）

運用担当者

ニッキー・トーマス（Nikki Thomas）　アービッド・ストレイマン（Arvid Streimann）　アラン・プレン（Alan Pullen）

いずれもポートフォリオ・マネージャー

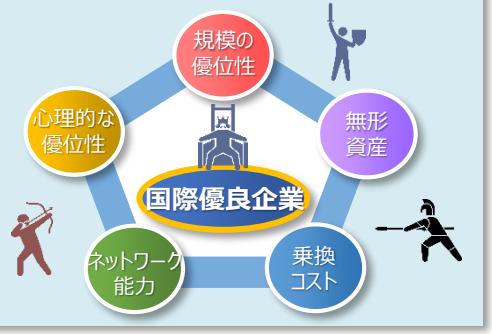
マゼラン社の強固な投資哲学

持続可能な**競争優位性（エコノミック・モート（経済の堀））**を持つ国際優良企業へ下落リスクを抑制しつつ投資を行なうことは、株式の持つ長期的かつ本源的なリターンを獲得する上で最も有効である。

●上記の運用哲学に基づき厳選投資します（20～40銘柄）。

エコノミック・モート（経済の堀）とは、その業界への参入障壁の高さを意味する言葉を表し、**右記の5つの視点**を持つ企業が、今後も国際的な競争力を維持できると考えます。

｜エコノミック・モート（イメージ図）＊｜



＊国際優良企業が堀で守られているイメージです。

※運用資産残高は、2024年9月末現在の為替レートを使用。（出所）マゼラン社、ノーザン・トラスト、ブルームバーグ

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。
投資信託部審査済　2025年1月16日

12 世界セレクティブ株式オープン

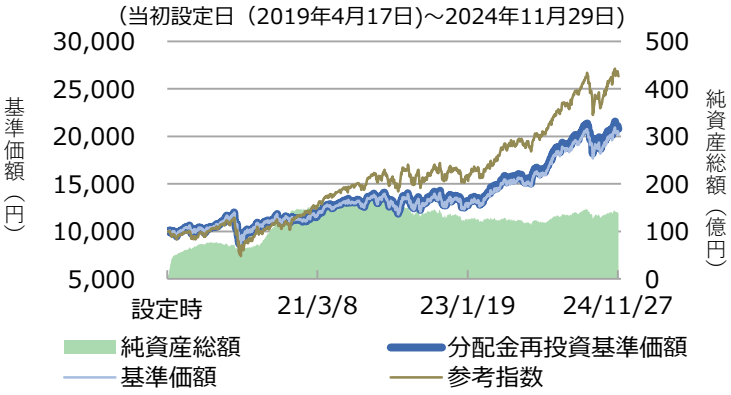
為替ヘッジなし／年1回決算型　為替ヘッジなし／年2回決算型
為替ヘッジあり／年1回決算型　為替ヘッジあり／年2回決算型

NISA成長投資枠対象

追加型投信／海外／株式

為替ヘッジなし／年1回決算型の運用状況

▌基準価額・純資産の推移



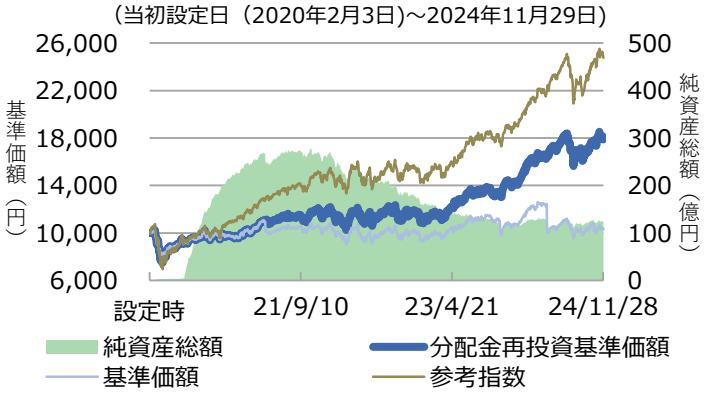
基準価額
20,201円
純資産総額
137億円

▌分配の推移

第1期('20/4)	0円
第2期('21/4)	100円
第3期('22/4)	100円
第4期('23/4)	100円
第5期('24/4)	100円
設定来分配金合計額	
400円	

為替ヘッジなし／年2回決算型の運用状況

▌基準価額・純資産の推移



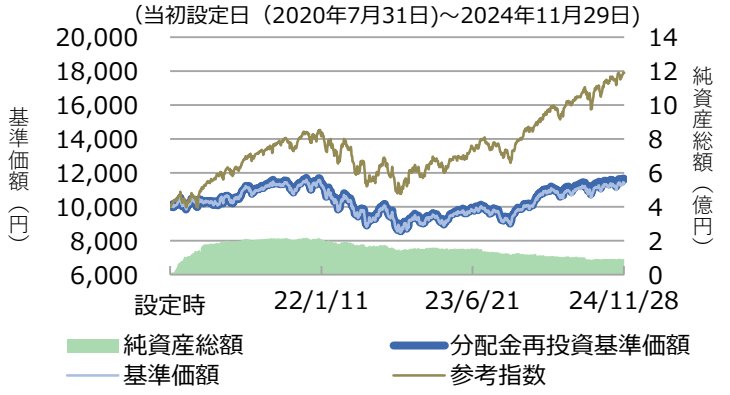
基準価額
10,279円
純資産総額
123億円

▌分配の推移

第1期（'20/4）～第7期（'23/4）	1,930円
第8期('23/10)	1,040円
第9期('24/4)	2,390円
第10期('24/10)	600円
設定来分配金合計額	
5,960円	

為替ヘッジあり／年1回決算型の運用状況

▌基準価額・純資産の推移



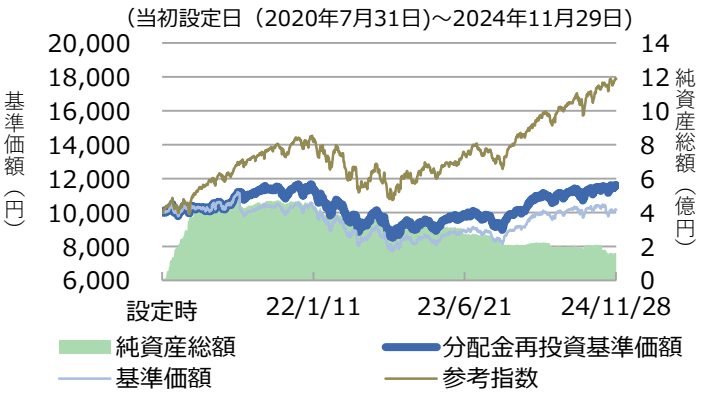
基準価額
11,416円
純資産総額
0.91億円

▌分配の推移

第1期('21/4)	100円
第2期('22/4)	0円
第3期('23/4)	0円
第4期('24/4)	100円
設定来分配金合計額	
200円	

為替ヘッジあり／年2回決算型の運用状況

▌基準価額・純資産の推移



基準価額
10,173円
純資産総額
1.62億円

▌分配の推移

第1期（'20/4）～第5期('23/4)	1,050円
第6期('23/10)	0円
第7期('24/4)	0円
第8期('24/10)	340円
設定来分配金合計額	
1,390円	

※為替ヘッジなし／年1回決算型｜為替ヘッジなし／年2回決算型の参考指数はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）、為替ヘッジあり／年1回決算型｜為替ヘッジあり／年2回決算型の参考指数はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）です。※MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算/米ドルベース）は各ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※税金・手数料等を考慮していません。※MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。※各ファンドの分配の推移は、1万口当たり、税引前の値です。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

12 世界セレクティブ株式オープン

為替ヘッジなし／年1回決算型　為替ヘッジなし／年2回決算型
為替ヘッジあり／年1回決算型　為替ヘッジあり／年2回決算型

NISA成長投資枠対象

追加型投信／海外／株式

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの特色

1. **日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。**
2. **株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。**
3. **為替ヘッジなし／年1回決算型、為替ヘッジあり／年1回決算型**
   毎年4月25日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
   為替ヘッジなし／年2回決算型、為替ヘッジあり／年2回決算型
   毎年4月25日および10月25日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
   ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

基準価額の主な変動要因は、下記のとおりです。
※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
・価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）・為替変動リスク・カントリー・リスク
・その他（解約申込みに伴うリスク等）
※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

ファンドの費用　※消費税率10%の場合

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率〈上限〉**3.3%（税込）**
信託財産留保額	ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.1275%（税込）
投資対象とする投資信託証券	年率0.825%（税込）
実質的に負担する運用管理費用	**年率1.9525%（税込）程度**
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日（日本の休業日を除きます）の前営業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2050年4月25日まで 為替ヘッジなし／年1回決算型：2019年4月17日当初設定、為替ヘッジなし／年2回決算型：2020年2月3日当初設定、為替ヘッジあり／年1回決算型：2020年7月31日当初設定、為替ヘッジあり／年2回決算型：2020年7月31日当初設定。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

※下記4ファンドの総称として「世界セレクティブ株式オープン」を用いています。
■各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
世界セレクティブ株式オープン　：為替ヘッジなし／年1回決算型
世界セレクティブ株式オープン（年2回決算型）　：為替ヘッジなし／年2回決算型
世界セレクティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）：為替ヘッジあり／年1回決算型
世界セレクティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）：為替ヘッジあり／年2回決算型

【受託会社】ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。
為替ヘッジなし／年1回決算型｜為替ヘッジなし／年2回決算型：三井住友信託銀行株式会社
為替ヘッジあり／年1回決算型｜為替ヘッジあり／年2回決算型：三菱UFJ信託銀行株式会社
【委託会社】ファンドの運用の指図等を行ないます。
大和アセットマネジメント株式会社
○お電話によるお問合わせ先　【フリーダイヤル】0120-106212（営業日の9:00～17:00）
○ホームページアドレス　https://www.daiwa-am.co.jp/

13 PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞／＜米ドルインカム＞
（毎月分配型）／（年2回分配型）

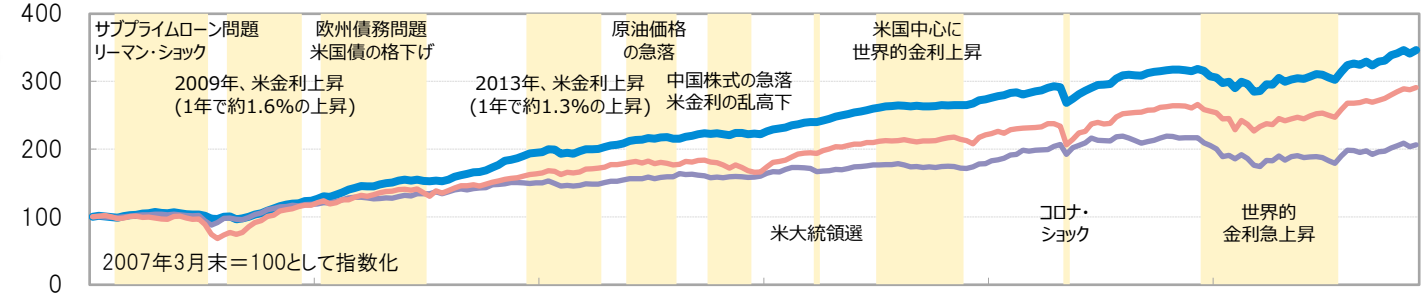
追加型投信／内外／債券

当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。

- ✓ **PIMCOが運用する「PIMCO インカム戦略」は、さまざまな種類の債券に分散投資を行い、市場環境に応じて投資比率を機動的に変更して安定した成果をあげることをめざす戦略です。**
- ✓ **「PIMCO インカム戦略」は、米国投資適格社債や米国ハイイールド債券を上回るパフォーマンスを実現してきました。**

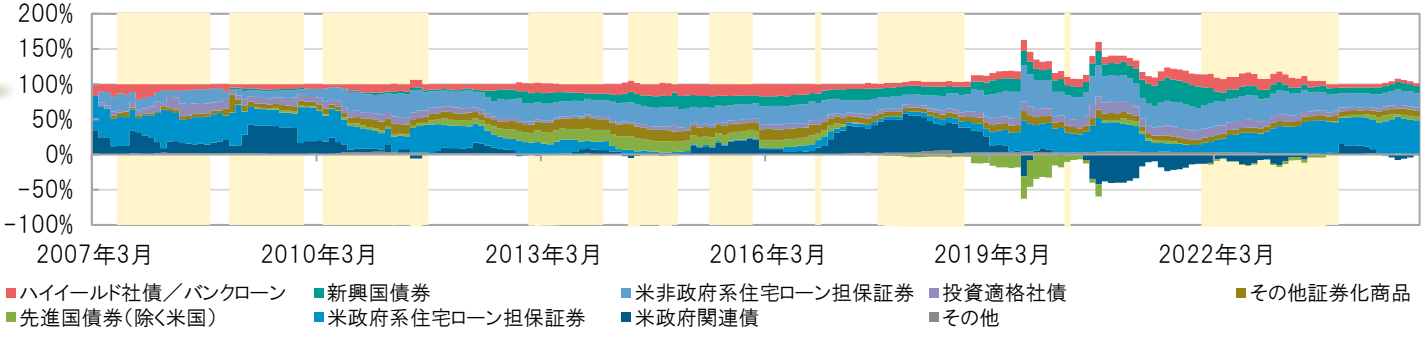
各資産のパフォーマンス推移（米ドルベース）

(期間：2007年3月末～2024年11月末)



PIMCO インカム戦略
346.1
米国ハイイールド債券
291.0
米国投資適格社債
206.4

「PIMCO インカム戦略」における セクター配分の推移



・各資産のパフォーマンス推移は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。
・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。
・「PIMCO インカム戦略」におけるセクター配分の推移は、比率がマイナスのセクターを除き凡例の配列順に沿って構成グラフを表示しています。

(出所)ピムコ、ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■**米国投資適格社債：ブルームバーグ・米国社債インデックス、■米国ハイイールド債券：ICE BofA 米国ハイ・イールド指数：**本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html)をあわせてご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

51～54頁は「PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞(毎月分配型)／(年2回分配型)、PIMCO インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞(毎月分配型)／(年2回分配型)」について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。また、4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、ファンドの名称について、正式名称ではなく略称で記載する場合があります。

PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞／＜米ドルインカム＞
（毎月分配型）／（年2回分配型）

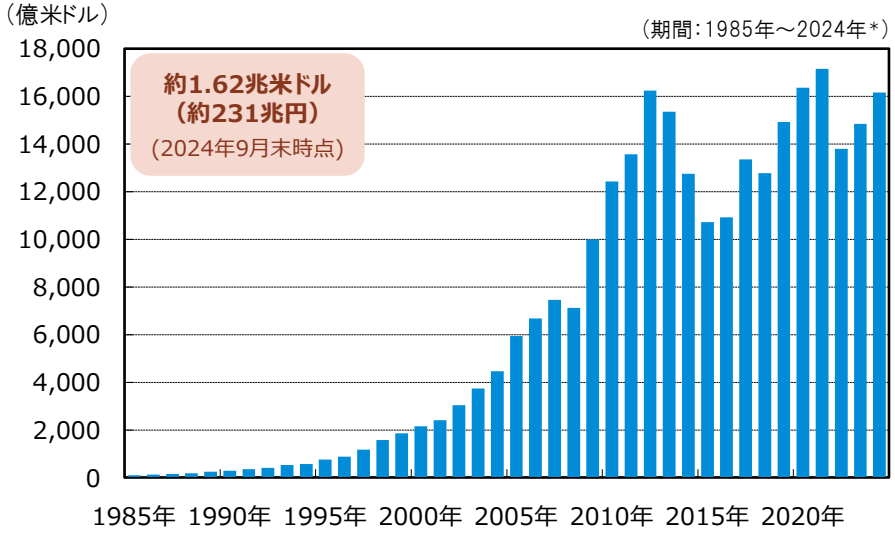
✓ PIMCO(Pacific Investment Management Company LLC)（ピムコ）のご紹介

当ファンドはPIMCOが運用する「PIMCO インカム戦略」を活用します。
当ファンドが投資対象とする投資信託証券への運用の指図に関する権限はピムコジャパンリミテッドに委託します。
ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO(Pacific Investment Management Company LLC)グループの日本における拠点です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

- PIMCOは1971年の設立から債券運用におけるリーディングカンパニーとして成長を続ける、債券運用残高で世界最大級の資産運用会社です。
- 独自の運用戦略や徹底的なリサーチ等を通じた運用力を強みとするピムコが運用する「PIMCO インカム戦略」は、投資経験豊富な3名のポートフォリオ・マネージャーが担当しています。

PIMCOの運用総資産残高の推移



＊各年末現在(2024年は9月末時点)
・為替はWMロイターレート1米ドル＝143.04円で換算しています。
・アリアンツ・グループの関係会社からの受託残高を含みません。

経験豊富なポートフォリオ・マネージャー

Daniel Ivascyn（ダニエル・J・アイバシン）
グループ最高投資責任者（グループCIO）
マネージングディレクター
投資業務経験33年

Alfred Murata（アルフレッド・T・ムラタ）
マネージング・ディレクター
投資業務経験25年

Joshua Anderson（ジョシュア・アンダーソン）
CFA マネージング・ディレクター
投資業務経験29年

（2024年10月末時点）

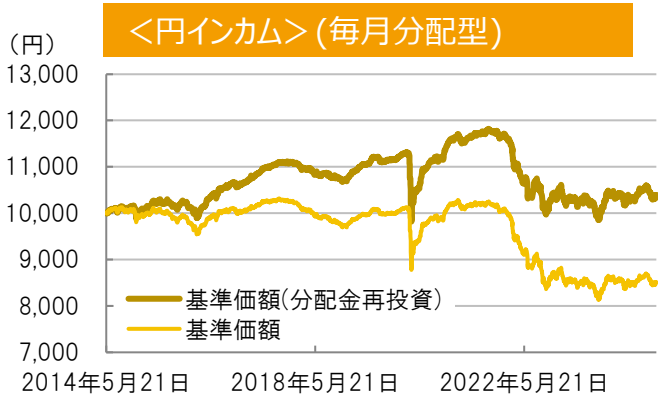
(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

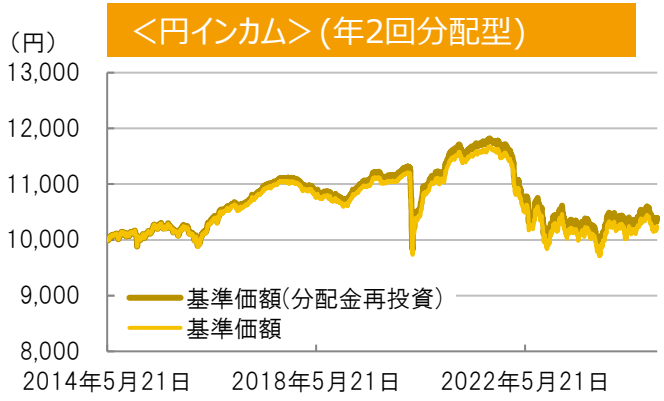
PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞／＜米ドルインカム＞
（毎月分配型）／（年2回分配型）

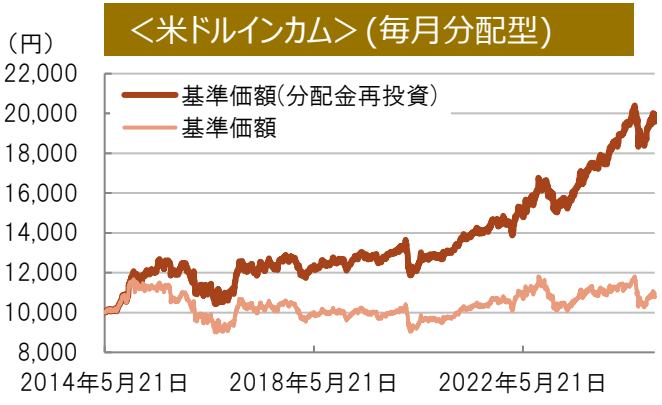
追加型投信／内外／債券

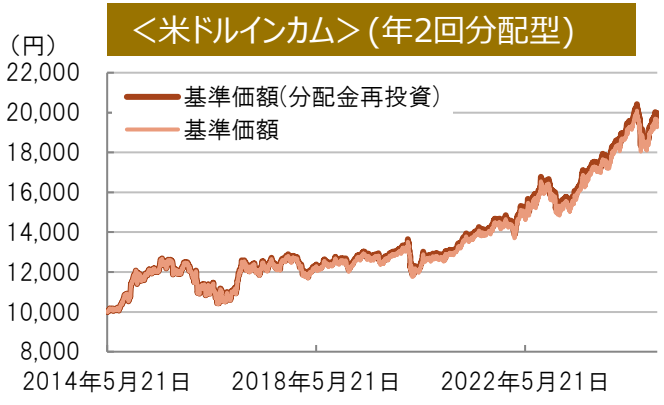
基準価額推移

(期間：2014年5月21日(設定日)～2024年11月29日)









・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

13 PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞／＜米ドルインカム＞
（毎月分配型）／（年2回分配型）

追加型投信／内外／債券

ファンドの特色

1.世界（新興国を含みます。以下同じ。）の幅広い種類の公社債等が実質的な主要投資対象です。

主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

国債　政府機関債　社債　モーゲージ証券　資産担保証券　バンクローン

・経済環境等に応じ、ピムコの判断において各債券への投資比率を機動的に変更します。

2.投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

ピムコジャパンリミテッドは、ピムコが運用する円建外国投資信託（世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資）への投資、およびマネー・マーケット・マザーファンドへの投資の指図を行います。

ピムコ（PIMCO＝Pacific Investment Management Company LLC）は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

3.「インカム戦略ファンド＜円インカム＞」と「インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞」の2つがあります。

■**インカム戦略ファンド＜円インカム＞** 原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

・為替取引を行うにあたっては、日米間の金利差に基づくコストがかかる場合があります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■**インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞** 原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

4.投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

5.■「（毎月分配型）」は毎月の決算時（20日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配を行います。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。さらに、基準価額水準に応じて、売買益等を付加して分配する場合があります。

分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■**「（年2回分配型）」は年2回の決算時（4･10月の各20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。**

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■**基準価額の変動要因：** 基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	**購入価額に対して、上限3.3%（税抜 3%）** 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	**ありません。**

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	**日々の純資産総額に対して、年率1.848%(税抜 年率1.68%)をかけた額** ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用/・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料/・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等/・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用/・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

＜課税関係＞ 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドは、ＮＩＳＡの対象ではありません。
税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

＜収益分配金に関する留意事項＞ ●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

設定・運用は　三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

当社サービスのご紹介

投信NAVI

当社で取り扱っている投資信託のみならず、取り扱っていない投資信託も含めた約4,700本の投資信託のデータを管理しており、幅広い投資信託のパフォーマンスやリスク、コストなどを比較することが可能です。

詳細は56頁をご確認ください

資産運用 シミュレーションツール

お客様のライフイベントや目標とする資産額、リスク許容度に関する質問などを基に、推奨ポートフォリオを提示するツールです。

詳細は57頁をご確認ください

ファンド紹介動画

当社ホームページに、分かりやすい投信の紹介動画を掲載しています。

https://www.marusan-sec.co.jp/seminar/movie/

右記二次元コードよりアクセス下さい →

Webセミナー

MARUSAN-NETをご利用のお客様に、マーケットや投資信託をわかりやすく解説する動画コンテンツです。1回あたり20分程度ですので気軽にご覧いただけます。

詳しくは担当営業員にお問い合わせください

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。
投資信託部審査済　2025年1月16日

“投信NAVI” 投資信託にも健康診断を！

当社で購入いただいた投資信託はもちろん
当社以外で購入された投資信託も含めて
ぜひ、担当営業員にご相談ください！

ホーム画面

投資信託について詳しく知りたい！

保有されている投資信託について、こんな疑問を持たれていませんか？
投信NAVIを使って、皆様の疑問にお答えします！
投信NAVIは、国内籍約4,700本の投資信託を収録したデータベースです。
投資信託の仕組みや投資の基礎知識について学べるコンテンツも充実しています！

分配金はたくさん受取っているけれど、
儲かっているのか、損をしているのかわからない…。

損益分析機能より、分配金を含めたトータルリターン※を確認できます。

※購入時点から現在までの投資期間全体における累積分配金を含む損益のことです。
（計算式）トータルリターン＝（評価金額+累計受取分配金+累計解約金額）－累計購入金額

損益分析＞損益一覧画面

損益分析＞損益推移画面

ファンド比較画面

新しく投資信託を購入したいが
何が良いかわからない…。

ファンド比較や損益分析のシミュレーションを利用しファンド選びの参考に！

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。
投資信託部審査済　2025年1月16日

“資産運用シミュレーションツール” 複数のファンドに投資する“国際分散投資”を！

ホーム画面

どのような資産配分にすればいいの
かわからない・・・。

お客様のライフイベントや目標とする資産額、リスク許容度などをお伺いしながら、推奨されるポートフォリオをご提示いたします。

ゴールベースアプローチ

目標とする資産額や想定運用期間を基に、必要となる利回りを算出し、その利回りを達成するためのポートフォリオを確認。

投資スタイル診断

複数の質問からお客様のリスク許容度を算出し、そのリスク水準となるポートフォリオを確認。

期待リターン、リスク水準の異なる5つのポートフォリオ※から、お客様の運用ニーズに即したポートフォリオをご提示。

※堅実、やや堅実、標準、やや積極、積極の5段階

ポートフォリオ確認画面

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。
投資信託部審査済　2025年1月16日

重要な注意事項

（当社の概要）

商号等　　丸三証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第167号

加入協会　　日本証券業協会

（投資信託に関する手数料について）

＜直接ご負担いただく費用＞

購入時、または解約時に直接ご負担いただく費用については、「購入時手数料」、「換金(解約)手数料」、「信託財産留保額」があります。

＜間接的にご負担いただく費用＞

保有期間中に間接的にご負担いただく費用については、ファンドの純資産総額に対して掛かる「信託報酬」や「その他費用(監査報酬、売買委託手数料等)」があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示すことができません。

※上記の費用については、ファンド毎に異なりますので、営業員に直接お尋ねください。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

※手数料の合計額については、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

※外貨建投資信託の募集、換金等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

（リスクについて）

投資信託には、投資対象とする資産に応じたリスクがあります。主なリスクとしては、「株価変動リスク」、「債券価格の変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。よって、基準価額の変動等によって、損失が生じるおそれがあります。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における当社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定はご自身の判断で行って下さい。丸三証券およびその関連会社、役職員が本資料に記載されている証券、もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行うことがあります。このレポートのいかなる部分も一切の権利は丸三証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、無断で複製または転送等を行うことを禁じます。